



We Support
BLUE OCEAN PROJECTS
by ZERI JAPAN

いのちをつなぐ

SARAYA

SUSTAINABILITY REPORT 2023

サラヤ持続可能性レポート



**We are committed
to the SDGs!**

サラヤ株式会社は大阪・関西万博で
ZERIジャパンが出展する **ブルーオーシャン・ドーム** に協賛、
ブルーオーシャンプロジェクト に協力しています。



BLUE OCEAN DOME in EXPO 2025

「ブルーオーシャンプロジェクト」の目的

- 1 プラスチック海洋汚染防止
- 2 海の持続的活用

ZERIジャパン「ブルーオーシャンプロジェクト」の内容

- 1 大阪・関西万博での展示
- 3 モーリタニアプロジェクト
- 2 対馬プロジェクト
- 4 次世代の子供たちへの教育

◆ ZERI ジャパン (Zero Emission Research and Initiative) とは？



廃棄物を出さない自然の循環に習いながら、廃棄物を資源として再利用し最終的な廃棄物をゼロにすることを指す「ゼロエミッション構想」。この構想を日本で展開するために2001年に設立されたNPO法人ゼリ・ジャパン。サラヤはその設立に携わり、弊社社長の更家悠介が理事長を務めます。

サラヤは
ZERIジャパンの
活動を支援
しています。



サステナビリティについて

サラヤグループ サステナビリティの基本的な考え方について

従来の「TQM推進本部方針/TQM活動方針」及び「環境方針」をSDGs-ESGの観点より、それらを考慮に入れ、サラヤ基本理念を踏まえたサラヤグループのサステナビリティ推進の在り方を「サステナビリティ推進方針」として制定します。
サラヤ基本理念に基づき事業活動を通じて、社会的課題を解決することで持続的な社会への貢献と企業価値向上を目指します。

サステナビリティ推進方針

サラヤの事業目的は、世界の「衛生・環境・健康」の向上に貢献することです。
いま、世界の持続可能性について懸念がある中、サラヤの事業目標を通じて少しでもその解決に貢献したいと思えます。
目的達成に向けてグローバルなネットワークを構築し、国内外に独自の商品やサービスの提供を行うことで、事業を発展させます。そして、サラヤはビジネスを通じて、地球環境課題、社会的課題への対応を経営方針の重要事項のひとつと位置付け、お客様への環境価値提案を通して、持続可能な社会の実現に貢献します。

行動指針

サラヤグループのサステナビリティ推進のための行動指針を以下に定めます。

1. **マテリアリティを特定し、事業活動を通して社会的課題を解決**
サラヤグループ及び社会にとっての持続可能な成長に繋がるマテリアリティを特定し、事業活動を通して企業価値の向上を目指します。また、新しい市場ニーズの発見とそのニーズに対応できるさまざまなソリューションを提案し、実現することによって社会的課題を解決し、組織の活性化を進めます。
2. **社会との信頼関係の構築**
すべての利害関係者とのコミュニケーションを通して、責任ある対話を行い、社会からのニーズや期待を受け止め、実践により強固な信頼関係を構築します。
3. **真のグローバル企業の確立とガバナンス強化によるサステナビリティ経営の実現**
ニッチ分野でグローバルな生産と営業体制の確立を目指します。また、グローバルなガバナンスを各種コミュニケーション手段を駆使して強化します。公平性及び透明性のあるサステナビリティ経営を実現します。
4. **地球環境の保全、資源の持続可能な活用を目指した新商品の開発、新事業の創設、バリューチェーン、事業活動マネジメントの強化**
地球温暖化対策、生物多様性及び生態系の保護等地球環境の保全に向けた事業活動を行うとともに、SDGsの推進を絡め

合わせて新商品の開発、新事業の創設に繋げ、持続可能な発展と、豊かな社会の実現を目指します。
また、取扱商品のサプライチェーンの資源の利用状況を把握し、持続可能なバリューチェーンの構築を目指します。それら運用管理のための仕組みであるマネジメントシステムの有効活用にて事業のマネジメントを強化し、詳細なガバナンスの開示を行います。

5. **サステナビリティ推進に対する社員への教育の実施**
「サステナビリティ推進」を実践するのは、グループ構成員である全社員の一人ひとりであり、とりわけ持続可能な開発目標である「SDGs」を理解し、社会的課題解決に関する認識を醸成するための教育を行います。
「サステナビリティ推進方針」に基づき本来業務を通してTQMのフレームワークにて、それぞれの部門で目標達成を果たします。

2019年(令和元年)5月1日

サラヤ株式会社 代表取締役社長
更家 悠介



[サラヤのミッション]

世界の衛生・環境・健康に貢献する。

衛生・環境・健康を日本から世界へ。世界から日本へ。



2023年5月10日

Saraya Medtech SAS (フランス) がサラヤグループに参入しました

LAKANTO FACTORY GRAND OPENING MARCH 13th 2023

2023年3月13日

Saraya USA Lakanto factoryが竣工いたしました (アメリカ・ユタ州)

Saraya Brasil Ltda
2021年12月設立

海外拠点

North America / South America

- Best Sanitizers, Inc.
URL: <https://www.bestsanitizers.com/>
- Best Sanitizers Kentucky Factory
- Saraya International, Inc.
- Saraya USA, Inc.
URL: <http://www.lakanto.com/>
- Chagaroot, Inc.
URL: <https://chagaroot.com/>
- Saraya Natural Products Co., Ltd.
URL: <https://lakanto.ca/>
- Saraya Hygiene de Mexico S.A. de C.V.
- Saraya Brasil Ltda

Asia Pacific

- Saraya Australia Pty Ltd.
URL: <https://www.saraya.com.au>
- Saraya New Zealand
URL: <http://www.saraya.co.nz>
- Saraya (Cambodia) Co., Ltd.
URL: <https://saraya-cambodia.com/>
- Saraya (Shanghai) Biotech Co., Ltd.
URL: <http://www.saraya.com.cn/>
- Saraya (Shanghai) International Trading Co.,Ltd.
- Saraya (Taixing) Manufacturing Co.,Ltd.
- Saraya (Dongguan) Hygiene Products Co., Ltd.
- Guilin Saraya Biotech Co., Ltd.
URL: <http://www.sarayaguilin.com.cn/>
- Shinva Medical Biotechnology Co., Limited
- Saraya HongKong Co., Limited
- Yangzhou Saraguard Medical Supplies Co., Ltd.
- Saraya (Hong Kong Sales) Co., Ltd.
URL: <http://www.saraya.hk/>
- Saraya Wellness Products Co., Ltd.
- Saraya Mystair Hygiene Pvt. Ltd.
URL: <https://www.sarayamystair.co.in/>
- Saraya Korea Co., Ltd.
URL: <http://www.sarayakorea.com/>
- Saraya Hygiene Malaysia Sdn. Bhd.
- Saraya Glove Industries Sdn. Bhd.

- Saraya Goodmaid Sdn. Bhd.
URL: <http://www.goodmaid.net/>
- Goodmaid Chemicals Corporation Sdn. Bhd.
- PT. Salim Saraya Indonesia
- Saraya Myanmar Co., Ltd.
- Taiwan Saraya Hygiene Co., Ltd.
URL: <https://www.saraya.tw>
- Saraya International (Thailand) Co., Ltd.
URL: <http://www.saraya-thailand.com/>
- Saraya MFG. (Thailand) Co., Ltd.
- Saraya Greentek Co., Ltd.
URL: <https://www.saraya.vn/>
- Saraya Greentek Hanoi Office

Europe

- Saraya Europe SAS
URL: <https://www.saraya-europe.com>
- Saraya Medtech SAS
- Saraya Co., Ltd. Europe
URL: <https://www.saraya-europe.com/>
- Saraya Poland Sp. z o.o.
URL: <https://saraya-europe.com/pl>
- Saraya Germany GmbH
- Saraya CIS LLC.
URL: <https://www.saraya-cis.ru/>
- Saraya Ukraine LLC.
URL: <http://www.saraya.com.ua/>

North Africa / Middle East

- Saraya Manufacturing (U) Ltd.
URL: <https://saraya-east-africa.com/>
- Saraya Beauté et Santé
- Saraya Middle East for Industrial Investment J.S.C.
URL: <https://saraya.me/>
- Saraya Egypt For Medical Products
- Saraya Middle East Trading DMCC
URL: <https://saraya.me/>
- Saraya Kenya Co., Ltd.
URL: <https://saraya.co.ke/>
- SARAYA Blue Fisheries Mauritania

世界のサラヤの拠点
詳細はこちら



Top Message

ポストコロナ; 持続可能な成長へ



コロナが、下火になりつつあります。それに合わせて人流が復活し、途絶えていた飲食や旅行、各種会議など、ビジネスが復活してきました。しかしロシアのウクライナ侵攻は、エネルギーや食糧の不足をもたらせ、物価が上がり、インフレが進行し、ビジネスのかじ取りも難しい局面を迎えています。

戦争や物価高がおこる一方、地球や人類の存続を脅かす、地球温暖化、生物種の減少、海洋プラスチック汚染、また貧富の格差や社会の分断拡大など、諸問題の解決は殆ど進んでいません。サラヤはこのような難しい時代を迎えつつ、グループ企業のビジネス活動を通じて、これらの問題にチャレンジします。

たとえ小さくとも、具体的な実践を通して、少しでも問題解決に寄与することができれば、そのさざ波が、ビジネス全体のうねりになり、そして潮になって問題解決が進むことを信じ、期待して対応を進めてまいります。以下、ご報告しますので、ご関連の皆様には、どうかご理解、ご支援、ご協力をよろしくお願いいたします。

1 ブルーオーシャン・プロジェクトに 対応・協賛します

NPO法人・ZERIジャパンに協力して、ブルーオーシャン・プロジェクトを推進します。ZERIジャパンのブルーオーシャン・プロジェクトは、以下のものですが、サラヤは企業を挙げてこれを支援し、また関連のビジネス開発も行います。

① 2025年大阪・関西万博 ブルーオーシャン・ドーム ▶詳しくは P22 へ

ZERIジャパンは2025年大阪・関西EXPOに、ブルーオーシャン・ドームを展示しますが、これに協賛して、海洋プラスチック汚染、海の持続的な活用プロジェクトに取り組みます。



ブルーオーシャン・ドーム EXPO2025

② 対馬プロジェクト ▶詳しくは P21 へ

ZERIジャパンは、対馬において、漂着海洋ゴミ、浮遊海洋ゴミの回収を進め、リサイクル、資源化やエネルギー化を進め、産業育成を行い、アイランドモデルを実現します。そのため、サラヤも対馬市と連携協定を結び、これらのミッションへの参画や、ビジネス対応をいたします。



関西経済同友会による対馬視察時のごみ拾い活動

③ モーリタニアプロジェクト

西アフリカにおける、持続可能な漁業と産業育成に、ビジネスを通じて貢献します。2023年末には実際にサラヤの関連会社を設立、操業を開始し、持続可能な漁業開発を目指します。この成果は、ZERIジャパンのブルーオーシャン・プロジェクトとして、万博で発表する予定です。



モーリタニア漁業海洋産業大臣と

モーリタニアの砂漠

④ 子供たちへのブルーオーシャン教育推進

ZERIジャパンは、海洋・海教育を各種会合にて行います。これにサラヤは協賛します。

⑤ 海に係る商品開発

ブルーオーシャン・ブランドを開発し、商品を通じて、情報提供や啓発活動を実施します。

2 アフリカの衛生ビジネスを ▶詳しくは P18 へ 推進します

ウガンダ、ケニアにおける感染管理ビジネスを拡充するとともに、継続しているスナノミローションの実現をはかります。



Before After

3 ボルネオ保全トラストの支援活動を ヨーロッパ、アメリカにおいても実施いたします

ハッピーエレファントの商品をアメリカ、ヨーロッパにおいても上市しました。商品を通じて、ボルネオやその他の地域の自然保護活動を啓発し、売上の一部を保護活動に寄付して、運動を推進します。



フランスで製造されている
ハッピーエレファント

4 スマートメーターやスマートスイッチの開発

チュニジアに設立したSOTUNEC-SARAYAがデザインするLoRaモジュールを用いたIoT型スマートスイッチ、スマートメーターの普及を図り、エネルギー削減に貢献します。

5 衛生ビジネスを充実し、 感染対策の準備を進めます

コロナは収束しつつありますが、いつ何時パンデミックな感染症が襲ってくるかもしれません。更に、抗生物質に耐性のあるAMR、(抗生物質耐性菌、MRSA、VRE、多剤耐性結核菌、等々)は静かに進行しており、感染の諸問題は広がっています。また介護施設や在宅での感染も気になります。

いつ起きるかもしれないパンデミックやその他感染対策のため、そしてレジリエントな供給体制を築くため、サラヤは①

関東医薬品工場(2023年4月竣工) ②ニトリル手袋工場(中国 江蘇省揚州市) ③大阪府堺市の国内産マスク工場などを新設しました。気を許さず、これらを十分活用して、感染症への、企業責任を果たしたいと思えます。



2023年4月18日に竣工した
関東医薬品工場



2023年1月より生産開始した
ニトリル手袋工場

6 組織の充実をはかります

衛生・環境・健康の分野を推進するため、組織の充実をはかります。そのため、ダイバーシティ、インクルーシブな職場づくりを目指し、働き方改革を進めます。PRになりますが、ヤル気の有る人材、前向きな人材、一芸に秀でた人材など、積極的に募集しています。新卒、中途、年齢、性別、宗教、国籍を問わず、ぜひご応募いただきますよう、よろしくお願いいたします。

7 NPOや社会団体との連携を進めます

ビジネスと地球環境などの諸問題の解決のために、様々なNPOや社会団体と連携を深め、問題解決に向かいます。

8 グローバルなネットワークを充実します

サラヤは、グローバルなネットワークを構築しネットワークの活用によって、サステナビリティに貢献します。

サラヤ株式会社 代表取締役社長
東京サラヤ株式会社 代表取締役会長

更家 悠介



SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS

サラヤでは、互いに密接な関係にある

衛生 **環境** **健康** という

3つのキーワードを事業の柱とし、
より豊かで実りある地球社会の実現を目指しています。

私たちは、世界の「衛生・環境・健康」の向上に貢献する企業として、
お客様の多様なニーズにお応えする商品・サービスを提供し、
「地球市民」の一員として地球温暖化対策、
生物多様性及び生態系の保護等地球環境の保全を行うとともに、
SDGsの推進を絡め合わせて、
お客様への環境価値提案を通じた事業活動を行います。

編集方針

ガイドライン

本レポートは、サラヤの基本理念である「衛生」「環境」「健康」という3つのキーワードについて事業を通じてどのように実践しているかを紹介しています。それに加え、サステナブルな社会の発展と顧客からの信頼獲得を実現する上で重要な「社会」「ガバナンス」、数値データなどの情報を網羅的に報告しています。

対象範囲

国内は以下の全事業所を対象としております。

- サラヤ株式会社
- 東京サラヤ株式会社

海外は以下を対象としております。

- Saraya MFG. (Thailand) Co., Ltd
- Saraya (Dongguan) Hygiene Products Co., Ltd.

対象期間

データの集計期間は当社の決算期である2021年11月から2022年10月としております。報告の活動内容は同期間を基本としておりますが、それ以前や以降の内容、写真が含まれています。

発行時期

2023年9月発行(次号の発行予定2024年8月)

参考ガイドライン

- GRIサステナビリティ・リポーティング・スタンダード
- 環境省「環境報告ガイドライン2018年版」

掲載媒体

- 当社webサイト
- 日本語版 ▶ <https://www.saraya.com/csr/report/>
 - 英語版 ▶ <https://saraya.world/images/sections/sustainability/SustainabilityReport2022.pdf>

CONTENTS

目次

- 9 はじめに
- 11 SDGsターゲットとサラヤ

Sanitation

衛生

- 15 創業の原点である手洗いが
新型コロナウイルスを経て
- 17 東アフリカの衛生向上プロジェクト

Environment

環境

- 21 対馬プロジェクト
- 22 ブルーオーシャンと大阪・関西万博
- 23 パーム油を持続可能に利用していくために
- 27 容器のプラスチック削減への取り組みの歴史
- 29 エジプト・チュニジアでの取り組み
- 30 「ソホロ」が創る未来の製品
- 31 再エネ100宣言 RE Action
- 32 カーボンニュートラル

Health

健康

- 35 Farm to table
- 37 食と健康の課題解決

Society

社会

- 41 多様な個性と能力の活用を目指す人材活用
- 43 社員の能力と強みを活かす人材育成
- 44 サラヤの健康経営
- 45 ワーク・ライフ・バランスの推進
- 46 いのちをつなぐ学校 by SARAYAの始動
- 47 社会貢献活動
- 50 ステークホルダーコミュニケーション
- 51 お客様満足に向けての取り組み

- 53 ガバナンス
- 55 社会データ
- 56 環境データ
- 57 会社概要

はじめに

本レポートは、サラヤの基本理念である

衛生 **環境** **健康** という

3つのキーワードについて事業を通じてどのように実践しているかを紹介しています。

それに加え、サステナブルな社会の発展と顧客からの信頼獲得を実現する上で重要な

社会 「ガバナンス」、数値データなどの

情報を網羅的に報告しています。

サラヤの
事業の柱



衛生

感染予防のプロフェッショナルとして「ユニバーサル・ヘルス・カバレッジ (UHC)」というコンセプトに基づき、世界のどこにあっても、全ての人が、感染予防のための商品とサービスにアクセスできるような事業展開を目指します。



登場する主なSDGs



「衛生」に関するサラヤの活動紹介は **P.13** から

環境

地球市民の一員として地球温暖化対策、生物多様性及び生態系の保護等、地球環境の保全を行うという環境方針に基づき、企業活動によって生じる環境負荷をできるだけ低減し、容器・パッケージのリデュースやエコ商品の新規開発を続け、循環型社会の実現に向けた取り組みを行ってまいります。



登場する主なSDGs



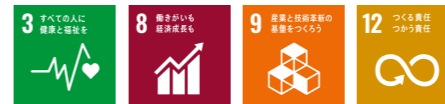
「環境」に関するサラヤの活動紹介は **P.19** から

健康

生活習慣病予防に貢献する植物由来甘味料の開発、食品衛生管理の経験を活かした「食」の質向上と、食を通じて健康に関わってきたサラヤは、健康分野へのさらなる貢献を目指し独自の食と健康のノウハウを連携させ、予防医学を背景としたフィットネス事業にも取り組んでいます。



登場する主なSDGs



「健康」に関するサラヤの活動紹介は **P.33** から

社会

すべての利害関係者とのコミュニケーションを通して、責任ある対話を行い、社会からのニーズや期待を受け止め、実践により強固な信頼関係を構築します。また、グローバルなガバナンスを各種コミュニケーション手段を駆使して強化し、公平性及び透明性のあるサステナビリティ経営を実現します。



登場する主なSDGs



「社会」に関するサラヤの活動紹介は **P.39** から



近年、これまでの常識や価値観が瞬間に移り変わる激動の社会の中で、弊社も常に変化しながら対応していかなければなりません。現在、そう遠くない未来の持続可能性が現実的なリスクとして強く叫ばれている中で、原材料の調達から、最終的な廃棄物の処理に至るまでのプロセスなど、社会を持続可能なものにしていく事への挑戦を続けると同時に、さらにその先を目指し、より良い形で持続して

いかなければなりません。これからも見通しの難しい社会の中で、挑戦を止めてしまう事は、停滞して取り残されることを意味します。現状に満足せず、今後も持続可能な社会の実現＝“sustainabilityの推進”を目指して、留まることなく様々な取り組みを進めていきたいと思っております。

専務取締役
サステナビリティ推進本部
本部長 **更家 一徳**

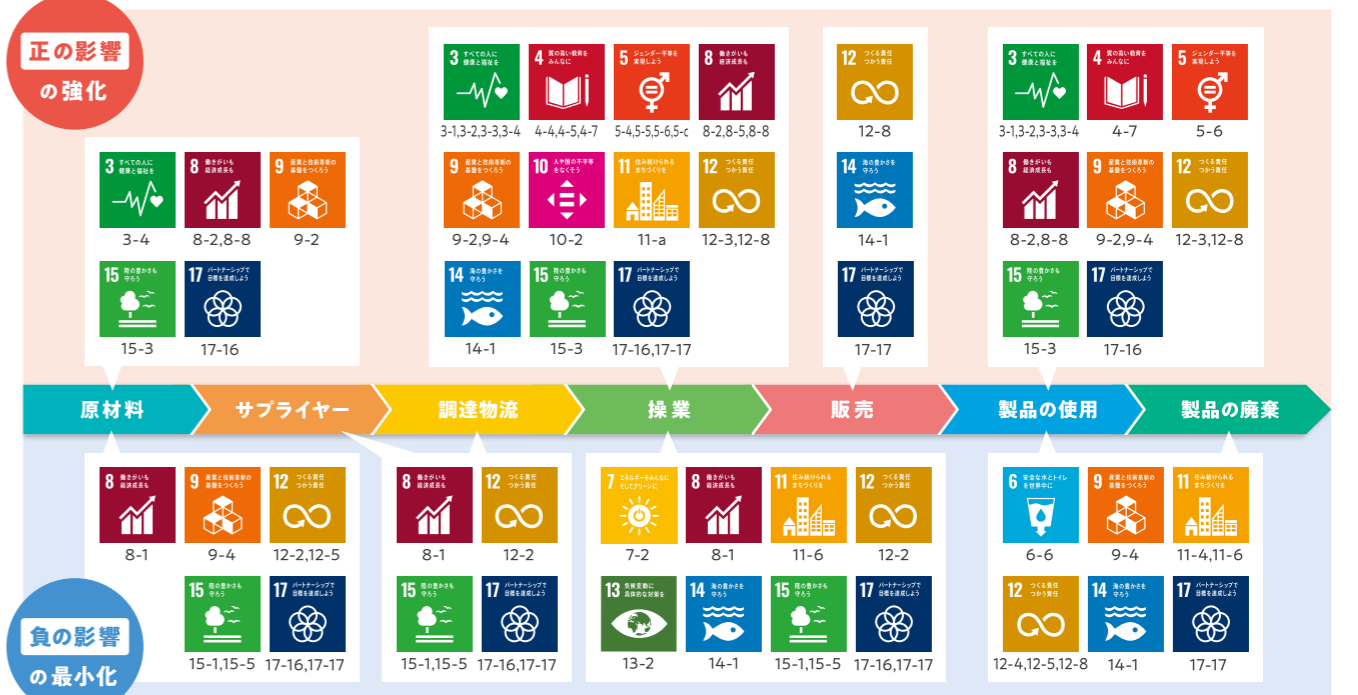
SDGsターゲットとサラヤ

持続可能性レポートに掲載していない取り組みはサラヤホームページのサステナビリティをご覧ください。▶



SDGsの目標とターゲット (外務省仮訳)	サラヤの取り組み	掲載頁
目標1. あらゆる場所のあらゆる形態の貧困を終わらせる		
目標2. 飢餓を終わらせ、食料安全保障及び栄養改善を実現し、持続可能な農業を促進する		
目標3. あらゆる年齢のすべての人々の健康的な生活を確保し、福祉を促進する		
3.1 2030年までに、世界の妊産婦の死亡率を出生10万人当たり70人未満に削減する。	●MIKONOプロジェクト	17
3.2 すべての国が新生児死亡率を少なくとも出生1,000件中12件以下まで減らし、5歳以下死亡率を少なくとも出生1,000件中25件以下まで減らすことを目指し、2030年までに新生児及び5歳未満児の予防可能な死亡を根絶する。	●MIKONOプロジェクト ●社会貢献活動	17, 48
3.3 2030年までに、エイズ、結核、マラリア及び顧みられない熱帯病といった伝染病を根絶するとともに肝炎、水系感染症及びその他の感染症に対処する。	●創業の原点である手洗い ●スナノミ症対策	15-16,18
3.4 2030年までに、非感染性疾患による若年死亡率を、予防や治療を通じて3分の1減少させ、精神保健及び福祉を促進する。	●Farm to table ●食と健康 ●健康経営 ●社会貢献活動	35-37, 44, 48
3.8 全ての人々に対する財政リスクからの保護、質の高い基礎的な保健サービスへのアクセス及び安全で効果的かつ質が高く安価な必須医薬品とワクチンへのアクセスを含む、ユニバーサル・ヘルズ・カバレッジ (UHC) を達成する。	●社会貢献活動	48
目標4. すべての人々への包摂的かつ公正な質の高い教育を提供し、生涯学習の機会を促進する		
4.4 2030年までに、技術的・職業的スキルなど、雇用、動きがいのある人間らしい仕事及び起業に必要な技能を備えた若者と成人の割合を大幅に増加させる。	●人材育成	43
4.5 2030年までに、教育におけるジェンダー格差を無くし、障害者、先住民及び脆弱な立場にある子供など、脆弱層があらゆるレベルの教育や職業訓練に平等にアクセスできるようにする。	●人材活用	41-42
4.7 2030年までに、持続可能な開発のための教育及び持続可能なライフスタイル、人権、男女の平等、平和及び非暴力的文化の推進、グローバル・シチズンシップ、文化多様性と文化の持続可能な開発への貢献の理解の教育を通して、全ての学習者が、持続可能な開発を促進するために必要な知識及び技能を習得できるようにする。	●いのちをつなぐ学校	46
目標5. ジェンダー平等を達成し、すべての女性及び女児の能力強化を行う		
5.4 公共のサービス、インフラ及び社会保障政策の提供、並びに各国の状況に応じた世帯・家族内における責任分担を通じて、無報酬の育児・介護や家事労働を認識・評価する。	●ワークライフバランス	45
5.5 政治、経済、公共分野でのあらゆるレベルの意思決定において、完全かつ効果的な女性の参画及び平等なリーダーシップの機会を確保する。	●人材活用	41-42
5.6 国際人口・開発会議 (ICPD) の行動計画及び北京行動綱領、並びにこれらの検証会議の成果文書に従い、性と生殖に関する健康及び権利への普遍的アクセスを確保する。	●社会貢献活動	48
5.c ジェンダー平等の促進、並びに全ての女性及び女子のあらゆるレベルでの能力強化のための適正な政策及び拘束力のある法規を導入・強化する。	●ワークライフバランス	45
目標6. すべての人々の水と衛生の利用可能性と持続可能な管理を確保する		
6.3 2030年までに、汚染の減少、投棄の廃絶と有害な化学物質や物質の放出の最小化、未処理の排水の割合半減及び再生利用と安全な再利用の世界的規模で大幅に増加させることにより、水質を改善する。	●ソホロ	30
目標7. すべての人々の、安価かつ信頼できる持続可能な近代的エネルギーへのアクセスを確保する		
7.2 2030年までに、世界のエネルギーミックスにおける再生可能エネルギーの割合を大幅に拡大させる。	●再エネ100	31
目標8. 包摂的かつ持続可能な経済成長及びすべての人々の完全かつ生産的な雇用と働きがいの人間らしい雇用 (ディーセント・ワーク) を促進する		
8.1 各国の状況に応じて、一人当たり経済成長率を持続させる。特に後発開発途上国は少なくとも年率7%の成長率を保つ。	●ボルネオ環境保全 ●RSPO	23-26
8.2 高付加価値セクターや労働集約型セクターに重点を置くことなどにより、多様化、技術向上及びイノベーションを通じた高いレベルの経済生産性を達成する。	●エジプト・チュニジア ●食と健康	29, 38
8.5 2030年までに、若者や障害者を含むすべての男性及び女性の、完全かつ生産的な雇用及び働きがいの人間らしい仕事、ならびに同一価値の労働についての同一賃金を達成する。	●人材活用 ●ワークライフバランス	41-42, 45
8.8 移住労働者、特に女性の移住労働者や不安定な雇用状態にある労働者など、全ての労働者の権利を保護し、安全・安心な労働環境を促進する。	●Farm to table ●人材活用 ●人材育成 ●健康経営	35-36, 41-44
目標9. 強靱 (レジリエント) なインフラ構築、包摂的かつ持続可能な産業化の促進及びイノベーションの推進を図る		
9.2 包摂的かつ持続可能な産業化を促進し、2030年までに各国の状況に応じて雇用及びGDPに占める産業セクターの割合を大幅に増加させる。後発開発途上国については同割合を倍増させる。	●MIKONOプロジェクト ●スナノミ症対策 ●エジプト・チュニジア	17-18, 29
9.4 2030年までに、資源利用効率の向上とクリーン技術及び環境に配慮した技術・産業プロセスの導入拡大を通じたインフラ改良や産業改善により、持続可能性を向上させる。全ての国々は各国の能力に応じた取組を行う。	●プラスチック削減 ●食と健康	27-28, 38
目標10. 各国内及び各国間の不平等を是正する		
10.2 2030年までに、年齢、性別、障害、人種、民族、出自、宗教、あるいは経済的地位その他の状況に関わりなく、全ての人々の能力強化及び社会的、経済的及び政治的な包含を促進する。	●人材活用	41-42

SDGsの目標とターゲット (外務省仮訳)	サラヤの取り組み	掲載頁
目標11. 包摂的で安全かつ強靱 (レジリエント) で持続可能な都市及び人間居住を実現する		
11.6 2030年までに、大気、水質及び一般並びにその他の廃棄物の管理に特別な注意を払うことによるものを含め、都市の一人当たりの環境上の悪影響を軽減する。	●対馬プロジェクト	21
11.a 各国・地域規模の開発計画の強化を通じて、経済、社会、環境面における都市部、都市周辺部及び農村部間の良好なつながりを支援する。	●社会貢献活動	47
目標12. 持続可能な生産消費形態を確保する		
12.2 2030年までに天然資源の持続可能な管理及び効率的な利用を達成する。	●ボルネオ環境保全 ●RSPO	23-26
12.3 2030年までに小売・消費レベルにおける世界全体の一人当たりの食料の廃棄を半減させ、収穫後損失などの生産・サプライチェーンにおける食料の損失を減少させる。	●食と健康	37-38
12.4 2020年までに、合意された国際的な枠組みに従い、製品ライフサイクルを通じ、環境上適正な化学物質やすべての廃棄物の管理を実現し、人の健康や環境への悪影響を最小化するため、化学物質や廃棄物の大気、水、土壌への放出を大幅に削減する。	●ソホロ	30
12.5 2030年までに、廃棄物の発生防止、削減、再生利用及び再利用により、廃棄物の発生を大幅に削減する。	●プラスチック削減	27-28
12.8 2030年までに、人々があらゆる場所において、持続可能な開発及び自然と調和したライフスタイルに関する情報と意識を持つようになる。	●ブルーオーシャン・万博 ●いのちをつなぐ学校 ●お客様満足	22, 46, 51-52
目標13. 気候変動及びその影響を軽減するための緊急対策を講じる		
13.2 気候変動対策を国別の政策、戦略及び計画に盛り込む。	●再エネ100 ●カーボンニュートラル	31-32
目標14. 持続可能な開発のために海洋・海洋資源を保全し、持続可能な形で利用する		
14.1 2025年までに、海洋ごみや富栄養化を含む、特に陸上活動による汚染など、あらゆる種類の海洋汚染を防止し、大幅に削減する。	●対馬プロジェクト ●ブルーオーシャン・万博	21-22
目標15. 陸域生態系の保護、回復、持続可能な利用の推進、持続可能な森林の経営、砂漠化への対処、土地の劣化の阻止・回復、生物多様性の損失を阻止する		
15.1 2020年までに、国際協定の下での義務に則って、森林、湿地、山地及び乾燥地をはじめとする陸域生態系と内陸淡水生態系及びそれらのサービスの保全、回復及び持続可能な利用を確保する。	●ボルネオ環境保全 ●RSPO	23-26
15.3 2030年までに、砂漠化に対処し、砂漠化、干ばつ及び洪水の影響を受けた土地などの劣化した土地と土壌を回復し、土地劣化に荷担しない世界の達成に尽力する。	●エジプト・チュニジア	29
15.5 自然生息地の劣化を抑制し、生物多様性の損失を阻止し、2020年までに絶滅危惧種を保護し、また絶滅防止するための緊急かつ意味のある対策を講じる。	●ボルネオ環境保全 ●RSPO	23-26
目標16. 持続可能な開発のための平和で包摂的な社会を促進し、すべての人々に司法へのアクセスを提供し、あらゆるレベルにおいて効果的説明責任のある包摂的な制度を構築する		
目標17. 持続可能な開発のための実施手段を強化し、グローバル・パートナーシップを活性化		
17.16 全ての国々、特に開発途上国での持続可能な開発目標の達成を支援すべく、知識、専門的知見、技術及び資金源を動員、共有するマルチステークホルダー・パートナーシップによって補完しつつ、持続可能な開発のためのグローバル・パートナーシップを強化する。	●MIKONOプロジェクト ●スナノミ症対策 ●ボルネオ環境保全 ●RSPO ●エジプト・チュニジア ●社会貢献活動 ●グローバルコンパクト	17-18, 23-26, 29, 48, 53-54
17.17 さまざまなパートナーシップの経験や資源戦略を基にした、効果的な公的、官民、市民社会のパートナーシップを奨励・推進する。	●対馬プロジェクト ●ブルーオーシャン・万博 ●ボルネオ環境保全 ●RSPO ●プラスチック削減 ●カーボンニュートラル ●食と健康 ●社会貢献活動 ●お客様満足	21-28, 32, 38, 47-48, 51-52



サラヤが取り組んでいるSDGsの目標 (goal) とターゲット

01 Sanitation

衛生

安心して清潔な生活の実現に向け、
様々な感染リスクの
低減に貢献します。

世界各国の
衛生ニーズに沿った
商品・サービスを提供し、
手洗い世界NO.1企業を
目指します。

創業当時から続く
サラヤの事業の原点である手洗い。
サラヤは途上国の衛生に
貢献する活動も行っています。

ウガンダからスタートした
アフリカビジネスは、ケニアやエジプト、
チュニジアへと広がりました。

今後は西アフリカ、
南アフリカへと活動を広げ、
アフリカ全土でサラヤの商品・サービスが
人々の健康に寄与することを目指し、
感染予防で培ったノウハウに
先進の技術を取り入れながら、
世界のUHC※達成に向けて
取り組みを進めていきます。

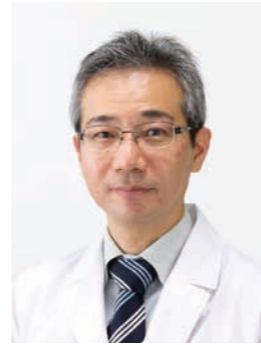
※UHC…「すべての人が、適切な健康増進、予防、治療、
機能回復に関するサービスを、支払い可能な費用で
受けられる」ことを意味します。



創業の原点である手洗いが 新型コロナウイルスを経て

取締役 商品開発本部長
兼バイオケミカル研究所長

平田 善彦



「ゆく河の流れは絶えずして しかもまたもとの水にあらず」

2023年5月8日に、新型コロナウイルス感染症の感染症法上の位置づけが2類から5類へ変更され、本格的に元の生活に戻つつある中、ふとこの言葉が脳裏に浮かびました。無常観を雅な文章で書き上げた鴨長明作・方丈記の冒頭部分です。新型コロナウイルスは変異を重ね、元の株とは随分と性質を変えました。宿主であるヒトもワクチン接種や感染によって時にスーパー中和抗体とも呼ばれる免疫系を獲得しました。すっかりコロナ前とは異なるヒトになったのかもしれませんが、ウイルスとヒトとの関係が変わったためか、死亡率が低下し、2023年5月5日にWHOは、「国際的に懸念される公衆衛生上の緊急事態」の宣言を終了しました。



新型コロナウイルスの模型
大阪大学微生物研究所“微研ミュージアム”より

サラヤの変化

手洗いを創業の原点とする弊社にとっても、2020年からの激動のコロナ禍3年はサラヤ史に残る出来事となりました。2020年3月に竣工した関東工場（茨城県北茨城市）は今年4月に、最新のGMP管理を導入した日本最大級の手指消毒剤製造・医薬品工場を新設しました。



2023年4月に竣工した東日本手指消毒剤製造工場

2022年3月には、大阪府・堺市にPPE工場の運用を開始しました。社会不安を低減させるべく大阪大学と連携しホンモノの新型コロナウイルスを用いた効力試験、さらには医師指導の下、ホテル療養中の患者様に協力をいただき「コロロウがい薬」の臨床試験を行いました。また、4つの新商品が工業技術やデザインの賞をいただきました。

受賞した4商品



- 1 マスク着用顔認証機能付きオートディスペンサー（プロテゲートモニター）
- 2 流麗デザインのオートディスペンサー（プロテゲートプライム）
- 3 新感覚の手指消毒ローション（アルソフトW）
- 4 ナチュラルハイジーンを実現するアロマファブリックスプレー（アロマライフ）

開拓の場は永遠にある

アルコール消毒剤が接触感染防止策として市民権を得て使用量も増えました。お客様から「中身が空っぽで消毒できない」という問い合わせをいただきます。また、取引先の中には、30台以上のディスペンサーが稼働している施設もありますが、アルコール消毒剤の減り方は一様ではありません。施設に点在するディスペンサーボトルを効率的に交換することはとても難しいことです。新しい課題がたくさんあります。そこで、IT/IoT技術をディスペンサーに導入する新しい開発に着手をしています。アルコール消毒剤残量のリアルタイム集中モニタリングシステムを搭載した「つながるディスペンサー」で、高度な感染制御を維持したまま、お客様の省エネ、少人化を実現させたいと考えています。

変わらない「感染対策の基本」

緊急事態からウィズコロナへ急速に変化する中で、外国人観光客も多くなり町中に活気が戻ってきました。しかし、ウイルスがいなくなったわけではなく、「世界的な脅威は継続しており、ウイルスは人の命を奪い続けている」とWHOも強調をしています。また、インフルエンザウイルス、RSウイ

ルス、感染性腸炎なども流行の兆しがある中で、厚生労働省（新型コロナウイルスアドバイザリーボード）は3月8日に、コロナウイルスを含めた感染症に対する備えとして、「新たな健康習慣」を提言しています。食事前、トイレの後、家に帰った時など、「石けんでの手洗い」、そして、「適切な」手指消毒剤による消毒の習慣づけが明記されています。「適切な」手指消毒剤ですが、高濃度アルコール（およそ80%）の指定医薬部外品、さらに、消毒効果エビデンスがしっかりしているとよりよいでしょう。

さいごに

冒頭に紹介した方丈記は日本初の災害文学としても有名です。鴨長明が生きた800年と少し前は街の風景が一変する災害が多く、コロナ禍と対比されるコラムも少なくありません。持続可能と思われた社会システムが目に見えないほどの小さなウイルスによって大混乱に陥りました。しかし、コロナ禍で改めて「基本的な感染対策」の重要性がわかり、習慣化もされました。家に帰れば玄関消毒、施設に入ればエントランスで消毒、こまめに手洗いと消毒を実施いただき、自身と周りを守る活動を継続いただけますと幸いです。

赤痢予防 の手洗いから

サンフランシスコ平和条約が締結され、日本がようやく占領状態から解放された年、日本の衛生状態は良くなく伝染病が蔓延していました。創業者更家章太はヤシ油を原料に、殺菌成分ピオゾールを配合し、手洗いと同時に殺菌・消毒のできる石けん液「パールバーム石けん液」と石けん液を衛生的に供給する容器「押出・押し式石けん容器」を開発し、発売しました。

1952年



◀ 手洗いと同時に殺菌・消毒ができる公定書外医薬品「パールバーム石けん液」を開発



◀ 使い勝手の良い日本初の押出・押し式石けん液容器を考案

1956年



「パールバーム石けん液」の姉妹品として「シャボネット石けん液」を発売

01 東アフリカの衛生向上プロジェクト

▶ アルコール手指消毒推進による院内感染低減調査

ポストコロナのアフリカにおいて、エビデンスに基づくアルコール手指消毒剤による感染対策を加速するため、大規模介入調査プロジェクトを進めています。



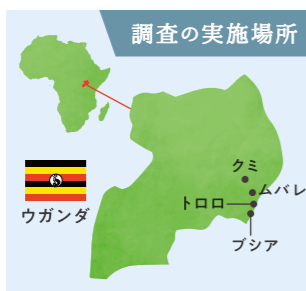
ウガンダ東部地域MIKONOプロジェクト

患者安全を目指したアフリカ初の大規模介入調査

サラヤ・ウガンダ法人では、患者安全の分野でWHOコラボレーション・センターとして登録されているジュネーブ大学病院、およびウガンダ・ブシマ大学と共に手指衛生に関する大規模介入調査プロジェクトを進めています。

MIKONOはウガンダ語で“手”の意味です。

本調査では、ウガンダ東部の4県にまたがる8か所の医療施設を対象フィールドとして設定。WHOのキャンペーン「Clean Care is Safer Care」の手法に従い、①ベースラインとしての院内感染症発生件数の把握、②アル



コール手指消毒剤の導入と適切な使用に関する教育啓発、③その後の院内感染症発生件数のモニタリング、と段階的に実施され、④現場へのフィードバック、⑤清潔・安全な現場環境 (Safety Climate) の醸成へと繋がります。先進国においては、この種の介入調査レポートは数多く発表されており、医療施設におけるアルコール手指消毒の推進が院内感染低減につながることは既に実証されています。しかし、途上国、特にアフリカにおいては同様の調査実績は殆どなく、アルコール手指消毒の遵守率向上を院内感染低減の間接的指標とする事に留まっていました。よって、今回この規模のプロジェクトにより、院内感染低減効果をダイレクトに検証する事は非常に画期的な取り組みであると言えます。

今回の調査では、公立病院および私立病院、ヘルスセンターから地域中核病院といった、各種医療施設を網羅することで、施設規模・設備レベルごとの効果の差異を確認し、また近隣4県の2施設ずつを選定することでクラスターごとの感染症対策効果を検証することを目指しています。

プロジェクトは2019年8月に開始され、コロナ禍により一時中断を余儀なくされましたが、2022年8月に最後に残ったブシマ県での介入をスタート。2023年7月まで継続的介入を続ける予定です。その後モニタリング・フィードバック・Safety Climate醸成を含め、2024年7月までの本調査により、当該地域に大きなインパクトを残すとともに、ウガンダ全土に、またさらにはアフリカ全体に波及効果をもたらすことが期待されています。



サラヤ・ウガンダ「Saraya Manufacturing (U) Ltd.」の取り組み

2011年首都カンパラに販売会社を設立。当初より現地保健省やJICA、ジュネーブ大学病院・ピッテ教授との連携による院内感染対策を軸に活動を展開しています。2014年現地パートナー製糖会社の工場敷地内に製造会社を設立し、アルコール消毒剤の現地生産を開始しました。昨今のエボラウイルス病や新型コロナウイルス感染症による需要拡大にともない、自動充填ラインを導入するなど量産体制を強化しています。また、これまでのcGMP、ISO9001に加え、2021年12月にはISO13485の認証を取得し、ポストコロナを見据えた医療衛生の高度化へ向け対応を進めています。



サラヤ・ウガンダオフィスのメンバー

現地で製造販売されている消毒液のAlsof

▶ ケニア・スナノミ症対策プロジェクト

サラヤはこれまでの処方技術を駆使し、スナノミ症の治療薬開発に挑戦し1日も早い市場導入を目指しています。

顧みられない熱帯病・スナノミ症への対応

スナノミ症とは

スナノミ症とは、スナノミ (Tunga penetrans) というノミを介して生じる寄生性皮膚疾患です。アフリカ、中南米、インドなど世界20カ国以上で深刻な問題となっており、ケニアだけでも200万人の患者がいるとされています。

感染すると気付かないうちに進行し、全身の壊死、リンパ管炎につながり、また、不衛生な環境や間違った治療による敗血症、破傷風、HIV/AIDsなどの二次感染を引き起こす原因にもなっています。ケニア保健省は世界で唯一政府としてこの疾患に対する対策に取り組み、スナノミ対策のガイドラインを制定、3月3日をケニア・スナノミの日と定め、その根絶を目指しています。しかし、その被害地域および被害規模が限定的なため、他の多くの“顧みられない熱帯病”と同様に、これまで有効な治療薬の開発は実施されておらず、ガイドラインでも二酸化マンガン水溶液とココナツ油による治療が推奨されていますが、その治癒率は40%程度にとどまっています。



スナノミが寄生した足(写真左上)とケニアのスナノミ症集団治療(写真右上と下)

スナノミ症の治療薬開発

この状況に対して、サラヤでは有効な殺虫成分を特定するとともに、これまでの手指衛生薬剤開発で培ったスキンケア技術を組み合わせ、より簡便で有効な治療薬を開発しました。剤形はポンプボトル入りのローションタイプとし、少しの量で患部全体に塗り広げることができる仕様になっています。本薬剤は既にケニア薬・毒物委員会の薬事承認を得ており、2024年度中にウガンダ自社工場での生産へ向けた許認可取得を目指しています。

ケニアでの承認を受けて、ケニア保健省・公衆衛生局およびスナノミ症対策に注力する現地NGO/Ahadi Trustにサンプル提供を進めており、現地でのフィールドテストでも患部が2週間できれいに治癒する事が確認されています。

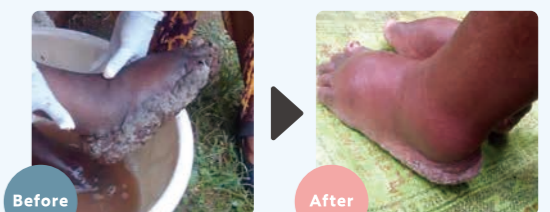
一方で、完治した後であっても、家屋の床が砂地であるような住環境の改善や靴を履く習慣が伴わない場合には、何度でもスナノミ症に罹患するという問題は残ります。そのため、治療だけでなく、教育啓発や各種予防策を含めた包括的対策支援が実現するよう、弊社も貢献していきたいと考えています。

スナノミローションによる治療の症例

▶ 症例1



▶ 症例2



02

Environment

環境

開発から廃棄にいたる
全工程において、
持続可能な製品づくりを
目指します。



**持続可能な地球のために、
サラヤは地球市民の
一員として全力で
立ち向かっています。**

サラヤは1952年の創業時から、
各時代の社会問題解決に
貢献する商品を世に送り出し、
事業基盤を確かなものにしてきました。

とりわけその中心にあったのは、
水と空気的环境悪化に
対する対応でした。

サラヤの原点とも言える
この地球環境問題へのアプローチは、
いま、地球の持続可能性への
取り組みとして続いています。

環境破壊によって引き起こされている
地球温暖化、生物多様性の減少、
海洋汚染の問題にサラヤは
全力で立ち向かっていきます。



01 対馬プロジェクト

▶ 長崎県対馬市との連携協定締結、循環経済モデルの提案

海ごみのホットスポットとも呼ばれる長崎県対馬市との連携で循環経済モデルの研究開発、モデル提案、グローバルでのプラスチック問題解決を目指しています。

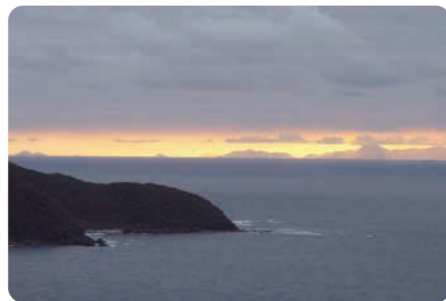


対馬発のモデル構築を目指して

「国境の島」対馬の豊かな自然環境

長崎県対馬市は九州の最北端に位置し、南北82キロメートル、東西18キロメートルと細長く、福岡までは海路138キロメートル、釜山まではわずか49.5キロメートルという国境離島です。面積は東京23区よりも広く、また海岸線は915キロメートルという入り組んだリアス式海岸が特徴です。

島の面積の約9割が森林という対馬の豊かな自然には、国の天然記念物のツシマヤマメコをはじめ大陸系の動植物が多く生息しています。また暖流と沿岸水が混合することで、プランクトンや小魚などが豊かな漁場もあります。森から河川を流れてくる豊かな栄養分を活かした養殖業も行われています。



海ごみのホットスポット

人々に恵みを与える対馬の地形、海流、大陸からの季節風ですが、これら複数の要素が絡まることで海ごみが流れ着きやすい場所になっており、その量は日本で最も多いと言われています。対馬市には年間約20,000~30,000m³の海洋ごみが漂着し、その約70%がプラスチックであると推測されています。また対馬はリアス式の海岸線であり、ごみを回収するとしても陸からのアプローチが難しく、漂着ごみの約1/3は回収されるそうですが、回収できない漂着ごみは分解されて海に流れるか、そのまま海岸に蓄積してしまい、その量は年々増えているとのこと。

対馬市との連携協定締結「対馬モデル」の構築に向けて

2022年9月20日、サラヤ株式会社は対馬市、関西経済同友会、株式会社関西再資源ネットワーク、NPO法人ZERIジャパンと「対馬モデル(循環経済モデル)」の研究開発に関する連携協定を締結しました。サラヤグループでは陸での全面回収を目指しながら、再資源化を図る循環経済モデルの構築、そして島しょ国などへのモデル輸出による国内外への波及も目指します。



対馬モデル

- 1 漂着ごみの全面回収と再資源化
- 2 メタン発酵による島のエネルギーの創出
- 3 その他、地場産業の活性化

02 ブルーオーシャンと大阪・関西万博

▶ ブルーオーシャン・イニシアチブのチャレンジ、大阪・関西万博での発信

サラヤの事業目的は、世界の衛生・環境・健康の向上に貢献することです。世界の持続可能性について懸念がある中、事業を通じて少しでもその解決に貢献します。



多面的交流と事業共創を通じ、「海の保全と繁栄」の社会課題解決を目指す

海洋問題の現状

近年、プラスチックごみが海洋汚染や生態系への悪影響を引き起こしているとして、世界中で関心が高まっています。サラヤは地球市民の一員として地球温暖化対策、生物多様性及び生態系の保護等、地球環境の保全を行うという環境方針に基づき、企業活動によって生じる環境負荷をできるだけ低減するとともに循環型社会の実現に向けた取り組みを行っています。

ブルーオーシャン・イニシアチブへの参画

サラヤが幹事会員として参画している一般社団法人ブルーオーシャン・イニシアチブ(BOI)は、「海」にかかわる産官学民のあらゆるステークホルダーの多面的交流と事業共創を通じて、持続性・実効性ある「海の保全と繁栄」の社会課題解決を目指すアクション・プラットフォームです。共創コミュニティを核に、世界中の産官学とのパートナーシップにより、シンボリックなブルーアクションとなるプログラムを実施することで、経済活動と環境保全の好循環の実現を目指します。



大阪・関西万博 ZERIジャパン「ブルーオーシャン・ドーム」

またBOIは、NPO法人ZERIジャパンが大阪・関西万博に出展する「ブルーオーシャン・ドーム」を支援し、BOIが生み出すソーシャル・イノベーションを、世界に対し大々的に発信します。「ブルーオーシャン・ドーム」は先端技術を積極的に取り込むことで、万博のコンセプトである「未来社会の実験場 -People's Living Lab」を形にし、人類共通の課題解決に向けた近未来の建築を具現化します。

例えば、現在のところ、飛行機や車のボディでしか利用されていないカーボンファイバー(CFRP)を建築の主構造として採用します。また、会期を限定した仮設建築が求められる万博において、コンクリートなどリサイクルできない材料は利用せず、基礎に仮設用の鉄骨を採用するなど、産業廃棄物の発生を徹底的に削減します。解体が容易な施工方法とすることで万博終了後には、ドームそのものを移築・再利用ができるように設計します。

ZERIジャパンは2025年大阪・関西万博にパビリオンを出展します。

開催期間 2025年4月13日(日) - 10月13日(月)

出展場所

BLUE OCEAN DOME

03 パーム油を持続可能に利用していくために

▶ ボルネオの生物多様性保全活動とRSPO認証の普及

サラヤでは、パーム油を持続可能に利用していくため、現地の生物多様性保全と、RSPO認証の普及の両輪での活動に取り組んでいます。



ボルネオでの生物多様性保全活動に至る経緯

子ゾウの涙

サラヤがボルネオ島で生物多様性保全の取り組みを始めたのは、2004年8月に放映された自然や環境を課題にしたテレビ番組がきっかけでした。その日放送分のトピックはボルネオの熱帯雨林の動物たちでした。しかし、そこで紹介されたのは、森に囲まれて幸せに暮らす野生動物ではなく、生息地が消失し、絶滅の危機に瀕した生き物たちでした。

なかでも固有種であるボルネオゾウの姿は悲惨でした。生息地が狭まり人里に入り込まざるを得なかったゾウ達は、そこで人間が仕掛けた跳ね縄とよばれるナイロン製のロープの罠に傷つけられ苦しんでいたのです。

ボルネオの熱帯雨林はこの50年ほどで急速に減少しています。その主な原因はアブラヤシ農園の拡大です。アブラヤシの実からはパーム油が、種からはパーム核油が採れます。これらは、主には食用として、私たちの生活に欠かせないものになっています。

この番組のプロデューサーはパーム油を利用している食品会社にこの現状についてどう思うかインタビューを求めました。しかし、すべて断られ、なんとか人脈をたどって紹介にまでこぎ着けたのがサラヤ株式会社でした。弊社の看板商品でもあるヤシノミ洗剤は、ごく少量ではありますがパーム核油由来原料を使っていたのです。



ナイロンロープの罠にかかった子ゾウの足



アブラヤシ



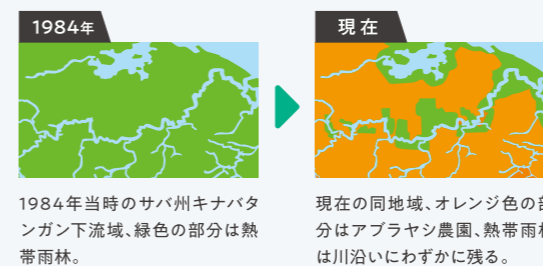
パーム核油

残っているだけです。この小さな森に棲む野生動物たちは移動の際に農園や人間の居住地を通らざるを得ません。そしてそこで人間との衝突が起こってしまうのです。



アブラヤシ農園に入るゾウ

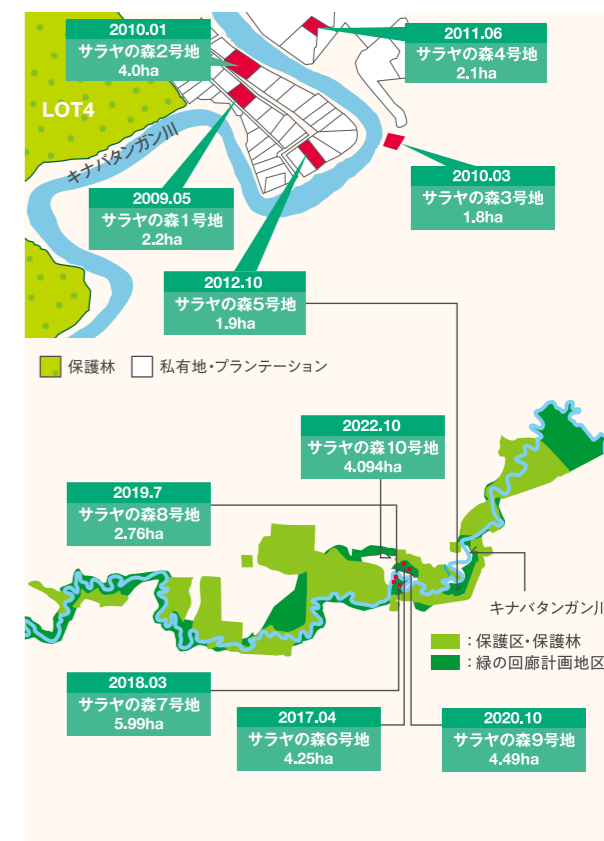
▶ プランテーションの拡大



ボルネオ最大の川、キナバタンガン川沿い近くまでアブラヤシ農園が拡大

緑の回廊プロジェクトでは、この森と森の間の土地を、農園などから買い上げて、一続きの広い生態系として回復することを目的としています。そのためにマレーシア、サバ州で創設されたのがボルネオ保全トラストという非営利団体です。そしてその活動を日本から応援するためにボルネオ保全トラスト・ジャパンが創設されました。

この二団体の協働によって、2008年から2022年10月までに約100ヘクタールの土地を獲得しました。この運動による土地の購入だけで目標を達成するのは困難ですが、こうした努力が現地政府の政策や地域住民の心を動かし、ボルネオの森を守る大きな変化につながることを期待されています。サラヤはヤシノミシリーズなど対象商品の売り上げ(メーカー出荷額)の1%を寄付し、それを資金に獲得された「サラヤの森」も10カ所・計33.584ha(2022年10月現在)まで広がっています。



野生動物を救う「緑の回廊プロジェクト」



ボルネオ島と周辺国地図



更家のボルネオ島現地視察(2006年)

番組インタビューとその後

弊社社長の更家はこのインタビューを受け、率直に、原料調達地でそのような問題があることをそれまで知らなかったと答えました。同時に、行動も起こしました。まず、国際協力に詳しい人員を雇い入れ、現地に派遣して、どのような対応をすればよいか調査を始めたのです。そして番組制作会社からの情報も参考にして企画したのが、現在も続く生物多様性保全活動と、当時設立間もなかったRSPOに加盟して業界の改革に協力することだったのです。

ボルネオ保全トラストの活動支援

2004年年末からボルネオ島の生物多様性保全の調査を開始し、最初に行ったのは負傷した象の救助活動でした。しかし、それだけでは根本的な問題解決にはつながりません。そこで生物多様性保全の専門家やマレーシア、サバ州の野生生物局の協力を得て始めたのが、「緑の回廊プロジェクト」でした。

ボルネオ島の熱帯雨林は急激に減少し、見渡す限りのアブラヤシ農園がひろがっています。森林はその中に島のように小さく分断されて

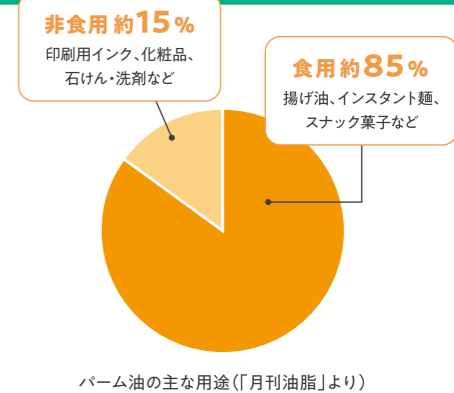
持続可能なパーム油の調達

人々の生活を支えるパーム油

パーム油は日本も大量に輸入しています。その約85%が揚げ油やインスタント麺、スナック菓子などの食用に、残り約15%が石けんや洗剤などの非食用に利用されていて、私たちの生活に広く浸透しています。

これほど世界に需要が広がったのは、他と比べて安価であるためです。パーム油は、単位面積当たりの収穫量が多く、大豆油などの他の主要植物油を大きく上回っています。

安価なパーム油を取り巻く環境には、児童労働や強制労働などの違法労働、違法伐採など、様々な問題が内在しています。それらを少しでも改善するために、サラヤは環境保全と持続可能な原料調達に取り組んでいます。



RSPO認証原料調達状況と今後の方針

RSPO推進体制と調達実績

サラヤは、2005年に日本に籍を置く企業として初めてRSPO (Roundtable on Sustainable Palm Oil) に加盟しました。また、2010年に日本で初めてRSPOサプライチェーン認証を取得し、認証マーク(セグリゲーション=分離型)を表示した商品を発売して以来、規格に基づいた運用を継続しています。社内に部門横断の推進体制を設け、各種文書の整備、教育訓練、内部監査、外部認証審査の受審などを実施しています。

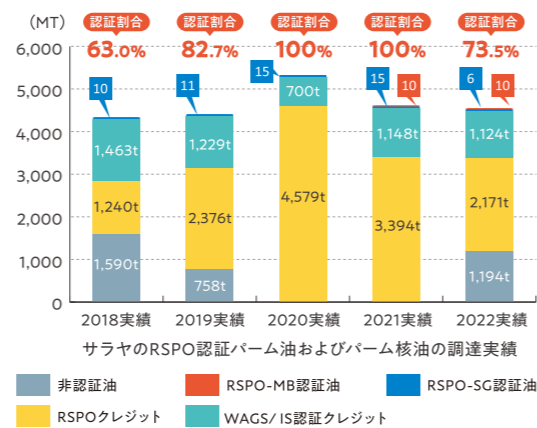
石けんや洗剤の原料として使用量の多いパーム核油由来の誘導体原料については、サプライチェーン全体でのRSPO認証導入が進んでおらず、フィジカルな認証モデルの原料の調達が困難な状況にあります。そこで、ブックアンドクレーム(帳簿ベース主張型)と言われる認証モデルで、生産者の発行するクレジットを購入することで、持続可能なパーム油の生産を支援しています。ところが、2020年6月以降、クレジットの価格が非常に高騰しており、購入量を制限せざるを得ない状況になりました。現在は、コンシューマー商品については消費者啓発の観点から100%の認証率を維持し、企業向け商品についてはお客様のご要望に応じてクレジットの購入をしています。この価格高騰については一社のみでの解決は難しいため、関連企業や団体と密に情報交換しながら解決策を模索していきます。

また、RSPO認証の普及には、全生産量の約40%を占める小規模農家の認証取得が課題だとされています。この支援のため、サラ

ヤでは、2017年から小規模農家の発行するクレジットを積極的に購入してきました。この取り組みにより、2022年12月には、小規模農家の認証取得を支援するNGO団体Fortasbi (Indonesian Sustainable Oil Palm Smallholders Forum)の主催する「感謝の夕べ」に招待され、表彰を受けました。



NGO団体Fortasbi「感謝の夕べ」表彰式



今後のRSPO認証原料調達方針

2030年に向けて、ブックアンドクレーム方式も含めて再び100%の認証率を目指すとともに、セグリゲーションやマスバランスなどのフィジカルな認証原料の購入を推進し、調達割合を向上させていきます。また、海外を含めたグループ全体でのRSPO認証油の使用を拡大していきます。

セグリゲーション



セグリゲーションはアブラヤシ栽培から加工、流通などすべての工程で、他の非認証油と混合されことなく管理し、栽培から加工、流通まで環境や労働者への配慮が適切に行われて生産されていることがRSPOによって認証された原料です。ハッピーエレファントシリーズの一部の商品に使われています。Identity Preservedは1農園原料のみを使用したものです。

ブックアンドクレーム(クレジット)



生産者が認証パーム油の生産量に基づいてクレジットを発行し、それをメーカーが購入することで持続可能なパーム油に貢献することができます。2016年まではこの取引システムが民間企業に委託されていたが、2017年1月よりRSPO認証制度直轄の運用に変更され、マークが変更されました。

日本市場への更なるRSPO認証の普及に向けて

RSPOへの日本の加盟団体数は280団体以上(2022年12月現在)となり、世界でも4番目に多い加盟数となっています。2019年には、日本の小売、消費財メーカー、NGOなど18団体で、日本市場にRSPO認証油を普及させるためにJaSPON (Japan Sustainable Palm Oil Network) を設立し、サラヤも理事企業として設立から参画して

います(2022年12月現在は46団体)。2023年度も、運営チームのひとつに参画し、積極的に活動しています。一企業の活動だけではRSPO認証油の普及は難しいため、JaSPONの一員として会員各団体と協力して今後も日本市場への普及に取り組んでいきます。

ワイルドアジアのSPIRALプロジェクトを支援

生物多様性や気候変動に配慮した農業モデル

ワイルドアジアは、2003年に設立されたソーシャルエンタープライズで、マレーシアを本拠とし、熱帯雨林の保全や小規模農家のRSPO認証を推進する支援活動として、Wild Asia Group Scheme (WAGS) を進めています。サラヤは、2017年より、WAGSを通じて、小規模農家からRSPO認証のパーム油とパーム核油のクレジットを購入し、活動を支援しています。

ワイルドアジアは、小規模農家のRSPO認証取得だけでは十分なインセンティブになっておらず、従来の農法は高価な化学肥料に依存しており、農園の生物多様性も損ねていると指摘しています。そこで、新たな農法による農家の生産性向上、農地の生物多様性向上、気候に配慮した農業を支援するSPIRAL (Small Producer Inclusivity & Resilience Alliance) プログラムを2020年より開始しており、サラヤは現地を視察し、この趣旨に賛同して2022年12月より支援を始めました。

この新たな農法では、RSPO認証を取得するだけでなく、高価な化学肥料から自作の有機肥料への転換によるコスト削減、複数作物の栽培による農家の収益改善や、アブラヤシの枝葉を活用したバイオ炭の作成・農地への施用によるカーボンの創出を目指しています。この生物多様性や気候変動に配慮した、持続可能なアブラヤシ農業モデルの構築支援を、ワイルドアジアと連携しながら実施していきます。



スパイラルに参加する小農とWild Asiaのチーム



ワイルドアジアスタッフによるバイオ炭の焼成デモンストレーション

ボルネオ環境保全に関するバリューチェーン強化

社員による現地視察の再開

2020年からのコロナ禍で、社員によるボルネオの現地視察も実施できていませんでしたが、海外渡航制限の緩和を受け再開しました。2022年12月には、RSPO総会への参加者も併せて各部署代表者14名が渡航し、現地視察を行いました。渡航メンバーは、購買・広報・総務人事・コンシューマー事業部門等、幅広い部門で構成され、初めてボルネオへ渡航するメンバーも多く、現地の状況を実際に目の当たりにすることで、ボルネオの環境保全に対する思いを更に強くしました。今後は、サラヤの活動を消費者、地域やサプライヤーなどに伝え、バリューチェーン強化に努めていきます。



社員によるアブラヤシ農園視察の様子

INTERVIEW

アブラヤシ産業の新たな変化に向けて

サラヤはこれまでRSPO認証の普及に先駆的な役割を果たしてきました。またボルネオでの生物多様性保全事業もインパクトのある取り組みとして、消費者の皆様やメディアだけでなく研究者の方々からも注目され複数の論文で取り上げられてきました。「緑の回廊プロジェクト」の進捗には現地政府との交渉などが必要で、これからは粘り強く地道な貢献を続けていく必要がありますが、アブラヤシ産業の変革を目指す活動についてはRSPO認証製品を利用しているだけではなくなってきました。多くのRSPOメンバー企業がすでに次のステップに進んでいます。これまで以上に持続可能な資源の利用やネイチャーポジティブへの取り組みが求められているのです。

そういった状況の中でワイルドアジアと協力して行うアグロフォレストリーやバイオ炭の普及はまさに最先端の事業といえるでしょう。また最近ではボルネオ島でも藻類を使ったバイオ燃料の開発プロジェクトが立ち上がっています。これが盛り上がりを見せれば、パーム油産業にも影響があることは間違いありません。新たな変化に対応する準備も必要です。



サラヤ株式会社 調査員 中西 宣夫

04 容器のプラスチック削減への取り組みの歴史

サラヤは創業時から環境のことを考え、天然素材を用いた商品づくりをコンセプトに様々な商品開発・販売を行っており、プラスチック問題についても積極的に取り組んできました。

9 産業と技術革新の基盤をつくろう

12 つくる責任 つかう責任

17 パートナースHIPで目標を達成しよう

様々な施策でのプラスチック削減への取り組み

創業商品から省資源化を実現

サラヤは1952年、日本ではじめて薬用手洗い石けん液「パールバーム石けん液」と石けん液容器を開発・事業化しました。使用時に水で7~10倍に希釈する省資源型で、当時からすでに環境を考えて作られた画期的な商品でした。



業務用リターナブル容器

大容量の容器に業務用洗剤を充填して出荷、空になったら回収して洗浄し、再利用するリターナブル容器の活用も長年行っています。また老朽化した容器のリサイクルも行っています。

ひまわり洗剤 レギュラープラス 125kg

包装と容器が一体になった B.I.B (バッグインボックス) システム

プラスチック製ボトルの代わりに、薬剤の入った内袋を段ボール箱に入れて使用するB.I.Bシステムへの切り替えを進めています。

プラスチックのサーマルリサイクルへ

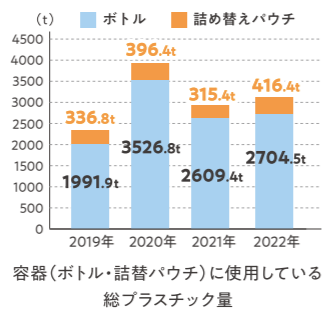
紙のリサイクルシステムへ

減容ボトル

「事業所のごみの容量を減らしたい」という医療現場のお客様の声から、ハンドソープ容器を改良。形状の工夫と、容器自体を薄くすることで折り畳んで捨てられるようになり、ごみの容積を約70%削減。また、従来のボトルに比べ約50%のプラスチック使用量削減になりました。

容器のマテリアルフローの把握状況と今後の目標

直近の目標としていた2022年度までの容器に関するマテリアルフローの各項目についての集計を進めています。ボトルや詰め替えパウチとしてのプラスチック総使用量や、神戸プラスチックネクストつめかえパックリサイクルプロジェクトへの参画での自社詰め替えパウチも含めた共同回収量などについては随時モニタリングしています。現在は、多岐にわたる商品の再生材・バイオプラスチックの使用量や、削減量の算出を進めています。マテリアルフローをモニタリングできる体制を整え、まずは2025年度までの中期目標の達成と、2030年度までの長期目標の具体化に向けて、各種施策の実施を進めていきます。



2030年までの中長期方針

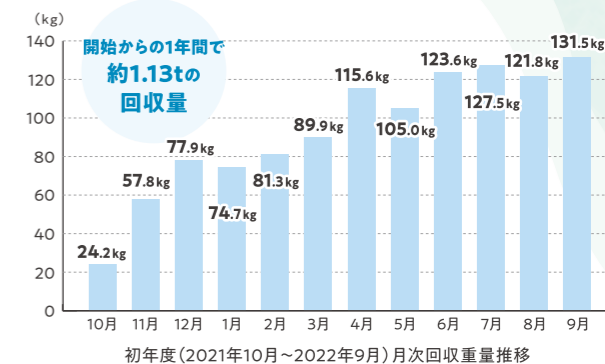
- 2025年度まで 中期目標**
 - 容器のプラスチックの使用量を、薄肉化や詰替パウチへの置き換えにより、全てを従来のボトル(2019年基準)で生産した場合と比較して**累積25%以上(重量ベース)の削減**を目指す。
 - 生産に使用する容器の**70%以上(重量ベース)をリユースもしくはリサイクル可能**とする。リサイクルが難しい場合でも、熱回収可能性を担保する。
- 2030年度まで 長期目標**
 - 2019年比で**再生材の利用を倍増**する。
 - 産学連携での新素材の開発・実用化を目指す。
 - 自社グループ内における連携で、自社商品を含む**廃プラスチック回収の枠組みを確立**する。
 - 業界の垣根を越えた**プラットフォームへ参画し、多様なステークホルダーとの協働**でプラスチック資源循環に取り組む。
 - 各種の資源循環の取り組み施策については、**ライフサイクル全体で捉えたCO₂排出量も指標として加えて評価**するよう、評価方法の検討を進める。

※大阪ブルーオーシャンビジョンが示された2019年を基準年とする。
※2025年度時点での実績を元に、2030年以降の中長期方針の見直し、新たな定量目標の設定等を行う。

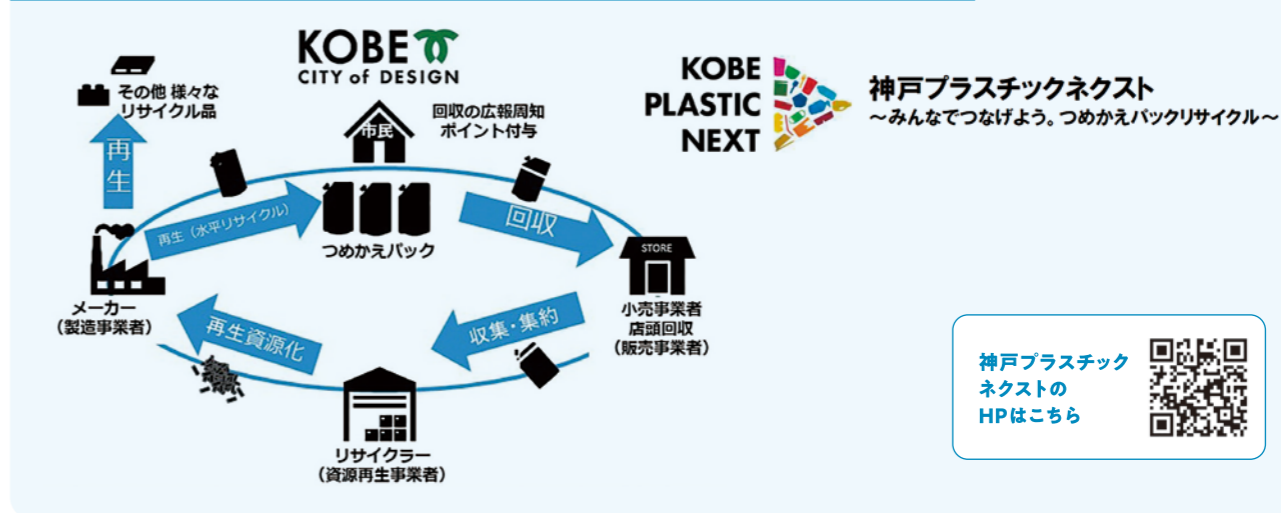
多様なステークホルダーとの協働による資源循環への取り組み

神戸プラスチックネクスト~みんなでつなげよう、つめかえパックリサイクル~プロジェクトへの参画

神戸プラスチックネクストは、神戸市と小売・日用品メーカー・リサイクラー(再資源化事業者)が協働し、市内75店舗に回収ボックスを設置、洗剤やシャンプーなど使用済みの日用品のつめかえパックを分別回収して再びつめかえパックに戻す「水平リサイクル」を目指すプロジェクトです。サラヤも参画し、2021年10月に開始しました。開始から2022年9月までの1年間で、全体で約1.13tの回収量となりました。認知度と回収量の更なる向上を目指して、2023年3月には「つめかえパックリサイクルと神戸クリーン作戦」を各社参画で実施しました。今後も多様なステークホルダーと協働して活動していきます。



神戸プラスチックネクストの「水平リサイクル」 ※プラスチック容器包装のリサイクルファクトブックより抜粋



株式会社アールプラスジャパンへの資本参加

2020年6月から事業開始した共同出資会社「株式会社アールプラスジャパン」に資本参加しています。アールプラスジャパンは、米国のバイオ化学ベンチャー企業であるアネロテック社 (Anellotech Inc.) とともに、環境負荷の少ない効率的な使用済みプラスチックの再資源化技術開発を進めます。従来のケミカルリサイクル技術と異なり、油化工程を経ずに1回の変換でプラスチックの粗原料を生成

できるため、CO₂排出量や必要エネルギー量の削減が期待されます。世界共通課題である廃プラスチックを新たな再商品化技術で貢献すべく、回収プラスチックの選別処理、モノマー製造、ポリマー製造、包装容器製造、商社・飲料・食品メーカーなど業界を超えた連携により、2030年までに日本でも年間20万トン規模のプラスチックの再生を目指しています。

使用済みプラスチックの再資源化技術について



05 エジプト・チュニジアでの取り組み

▶ 植物由来の素材を活用したサステナブルなビジネス開発

商品を購入・使うほど環境保全活動へ貢献できる仕組みをつくり、お客様と一緒に持続可能な社会を目指しています。



ホホバオイルのビジネスを通して社会課題を解決

様々な可能性を秘めたホホバオイル

エジプトのスエズ運河沿いにあるアインソクナ経済特区内で、サラヤ・ミドルイスト(株)の工場建設が進んでいます。この工場ではホホバオイルが搾油できる製造設備を導入します。サラヤは化粧品原料となるホホバオイルの販売を通じて、過酷な砂漠でも育つ植物であるホホバの植林を砂漠の緑化につなげる事を目指します。また、2017年より先行している大阪大学発のベンチャー企業「株式会社シモンド」との協働でホホバの生産性の高い品種改良が進み、ホホバオイルのコストダウンが実現すれば、化粧品原料としての活用のみならず、農業用防虫剤、機械油等、様々な可能性を秘めています。これら用途開発については、2021年よりサラヤの支援の下、カイロのエジプト日本科学技術大学にて具体的研究が始まっています。

2023年中の稼働を目指すアインソクナ工場では、ホホバオイル関連商品の他、ラカント、化粧品、手指消毒剤の製造を予定しており、エジプト国内向けの販売会社、サラヤ・エジプト(株)、ドバイの販売会社、サラヤ・ミドルイスト・トレーディング(株)を通じて、北アフリカ・中東地域への製品供給を進めてまいります。



エジプトのサラヤ・ミドルイスト



ホホバ製造エリア(写真上)とホホバ実(写真下) 株式会社シモンドのホホバ果樹園

オリーブ油を通じたチュニジアの産業育成

2023年中の工場稼働に向けて

アフリカ北西部マグレブ諸国の一つチュニジアでは、古くからオリーブ油の生産が盛んにおこなわれてきました。地中海に面し、年間晴天日数300日を超えるチュニジア産オリーブ油は、その気候のおかげで欧州産に比べてポリフェノールが10倍~20倍含まれているといわれています。しかし、その加工技術やボトルリング技術の問題によりバルクで輸出され、欧州産のオリーブ油等とブレンドされた後、市場に出されます。その為、チュニジア産オリーブ油は低価格での取引が一般的であり、チュニジア農家の収入も低レベルにおさえられてきました。

そこでサラヤは、オリーブの実の収穫から搾油までの最適に管理に関する技術やノウハウに関する教育や、高付加価値製品として販売するためのボトルリングなど商品開発を進めることで、「持続可能な産業育成」、「地域間格差是正」、「失業対策」並びに「国内産業振興を担う人材育成」に貢献することを目指しています。

現在、サラヤ・ナチュラルプロダクツ・チュニジア(株)では首都チュニスから南東30Kmの位置にあるエルファジャ工業団地に工場を建設し、2023年中の稼働を目指しています。本工場では、チュニジア産オリーブ油のボトルリングに加え、関連会社サラヤ・ポテ・サンテが抽出した各種エッセンシャル・オイルを用いた香水・化粧品類を製造、海外市場へ向けて広く供給していく予定です。



サラヤ・ナチュラルプロダクツ・チュニジア



オイルタンク

オリーブ畑と実

06 「ソホロ」が創る未来の製品

サラヤでは「ソホロ」に眠る未知の可能性を追求し、人と環境にやさしい製品づくりを続けています。



発酵生産でつくるサラヤの独自成分「ソホロ」

「ソホロ」とは

バイオサーファクタント(以下、BSと略)は、細菌や酵母など微生物が産生する両親媒性物質です。BSは環境適合性に優れ、且つ、高い界面活性を示します。さらに、BSはその製造工程が発酵生産、すなわち、バイオプロセスであるため、化学合成反応によって製造される合成界面活性剤と比べてLCAの観点においても注目を集めています。

ソホロリピッド(以下、SLと略)はBSの一種であり、親水部分に糖質(ソホロース)と疎水部分に脂質(脂肪酸)を持った構造を有します(図1)。当社は、SLの発酵生産に関する研究を進めた結果、独自の発酵生産技術を見出し、SLを工業化レベルで安定製造する技術を確立しました(図2)。それは、常温常圧下での発酵生産を可能とし、さらに炭素源である疎水性基質(油)のすべてをSL生産に利用できる生産

効率性の高い製法です。また、有機溶剤を使用することなく分離・精製でき、SLの一連の生産工程は環境に対して低負荷な製法です。現在では、主原料として使用するパーム油を環境と人権に配慮されたRSPO認証パーム油を用いて発酵生産することも可能になりました。

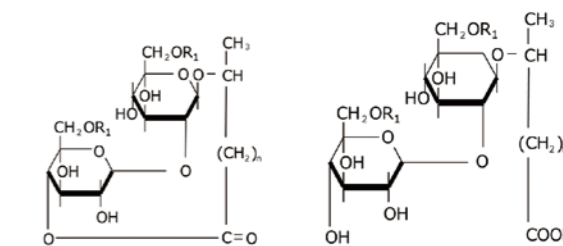


図1 ソホロリピッド(SL)の構造 (R1=Ac or H n=13~15) (A:ラクトン型 B:酸型)

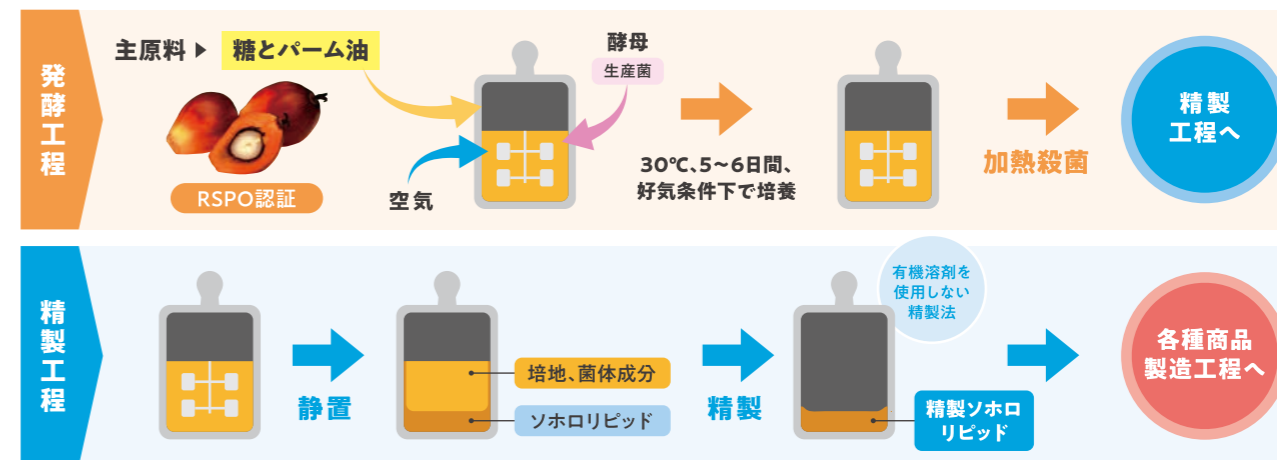


図2 ソホロリピッドの発酵工程と精製工程 ※製法は伝統的バイオテクノロジーである発酵技術。常温・常圧かつ有機溶剤を使用しない製法。原料調達地から製造プロセスに至るまで環境配慮。

ソホロの特性を活かした製品開発

SLはラクトン型と酸型の混合物であり、また、その複雑な構造から合成界面活性剤にはない性能を有することが期待されます。当社は2001年に国内初のSLを配合した製品「ソホロン」を上市しました。これは、SLが低起泡性、高洗浄性、易生分解性そして水生生物に対する毒性が極めて低いSLの特徴を活かした製品開発研究の成果でした。その後もSLの水溶液中での安定性を改善した酸型ソホロリピッド(酸型SL)を開発することでSLの液体タイプ製品(ハッピーエレファント、パワークイックなど)への配合を可能としました。さらにはSLの精製度を高めた高純度酸型SLの開発にも成功し、SL原料の多様化と高度化を達成したと同時に、SLの吸着抑制効果や高い生体適合性、経皮吸収促進能などSL

の多機能性が明らかになることでSLの用途はリープオン化粧品(ラクトフェリン ラボ)や再生医療分野(SOFORO Cryo)へ展開されています。

さらなる用途の拡大へ

以上、当社は環境に配慮された独自のSL製造法を見出し、SLの様々な界面化学的特性と人と環境への適合性を明らかにしてきました。このような独自性ある当社のSLは「SOFORO」として商標取得済みです。SOFOROは自社製品への配合にとどまらず、除染作業の一環として道路洗浄への使用やバイオレメディエーションへの活用など幅広く展開されています。今後もSOFORO研究と製剤化研究を推進し、持続可能な社会へ貢献していきます。

07 再エネ100宣言 RE Action

▶ 100%持続可能なエネルギーの利用を目指して

サラヤは再エネ100宣言RE Actionの協議委員として参画し、2050年に再生可能エネルギー100%にすることを宣言しております。



化石燃料依存からの脱却に向けて重要なカギを握る再エネ

脱炭素社会の実現に向けての取り組み

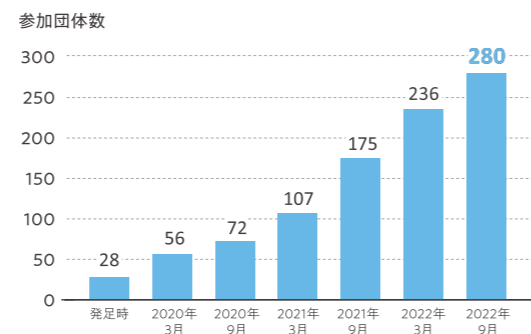
再エネ100宣言 RE Actionは、企業(年間消費電力量50GWh未満)、自治体、教育機関、医療機関等が自らの使用電力を遅くとも2050年までに再エネ100%化することを表明し、共に行動を示していくイニシアティブで、グリーン購入ネットワーク(GPN)の代表理事兼サラヤ株式会社・東京サラヤ所属として、2019年の組織の立ち上げから再エネ100宣言 RE Actionの協議委員として参画しています。

参加団体数が2023年1月に300を突破し、参加団体の総従業員数は約16万人、総消費電力量は約1,672GWhに達しております。また、3省庁、7府県、8政令市がアンバサダーに就任し、本活動の応援者としてPR等を行っています。

昨今の電力価格の高騰や小売電気事業者における新規契約の受付停止、相次ぐ新電力の撤退により、自前の発電設備を持たない需要家にとっては再エネ調達容易でなくなっているにもかかわらず、参加団体が増加しているということは、再エネ需要の高まりのみならず、脱炭素社会の実現に向けて取り組む団体の意思の強さを示唆しています。2022年12月には、発足後初めて参加団体が一同に会すイベントを開催し、サラヤとして支援しました。引き続き、協議委員として活動してまいります。



2022年12月2日に開催の「再エネ100宣言 RE Action シンポジウム2022 再エネが照らす脱炭素社会」で主催者として挨拶する梅田 靖氏



再エネ100宣言 RE Action参加団体数の推移(2022年10月30日時点)

再エネ100宣言 RE Action

再エネ100宣言 RE Actionは2019年に発足してから4年が経過し、RE100の中小企業版として認知され、2023年6月20日時点で329団体になりました。サラヤ株式会社は、発足当初から再エネ100宣言 RE Actionへ参加され、省エネと再エネ導入の組み合わせで、着実に脱炭素目標に向けて歩みを進めています。その長期にわたる取り組み姿勢に敬意を表します。

気候変動問題への対応は、最も重要な世界的課題ですが、豊富な再生可能エネルギーの活用や、ITなども活用した最新のエネルギーマネジメント技術など有望な要素も多数あります。日本でもこれを経済成長の制約やコストとする時代は終わり、ビジネスの機会として捉えるステージに入りました。先進的な企業では、社会的課題と経済性が両立することを次々と実証しています。サラヤ株式会社も、サステナビリティ・脱炭素分野でのビジネスリーダーとしての引き続きの活躍に期待しています。

再エネ100宣言RE Action 協議会メンバー 梅田 靖



08 カーボンニュートラル

▶ カーボンニュートラルの実現に向けて

2050年までのカーボンニュートラルの実現に向けて、わが国でも様々な取り組みが進められています。



地球の気候変動における「ティッピングポイント」について考える

世界で注目されるGXの実現に向けた日本国内の動き

いま、地球は気候変動の「ティッピングポイント」を迎えようとしています。「ティッピングポイント」とは、少しずつの変化が急激な変化に変わってしまう転換点を意味しています。

気候変動については、あるレベルを超えると不可逆的で大規模な変化が生じる可能性があることが指摘されており研究が進められています。

2020年10月、当時の菅義偉首相が2050年までに温室効果ガスの排出量を実質ゼロとする「2050年カーボンニュートラル」を

宣言しました。この宣言を機に、日本でもグリーンTRANSフォーメーション(Green Transformation:GX)という言葉が注目され始めました。GXとは、産業革命以来の化石燃料中心の経済・社会、産業構造をクリーンエネルギー中心に移行させ、経済社会システム全体を変革することです。

2023年2月には「GX実現に向けた基本方針」が閣議決定され、2050年までのカーボンニュートラル実現に向けた様々な法整備がなされていきます。

気候非常事態ネットワークの今後の活動

東京大学名誉教授の山本良一先生とサラヤ株式会社代表取締役社長でNPO法人ZERIジャパン理事長の更家悠介らを中心として設立された気候非常事態ネットワーク(CEN)は、地球規模での気候変動の危機的な状況に警鐘を鳴らすため2023年中に同ネットワーク内に新たに「ティッピングポイント研究会」を立ち上げる準備を進めております。CENはこれからも、幅広い層に向けた

シンポジウムやセミナーの開催、気候非常事態やカーボンニュートラル等の情報の普及などを通して、2050年カーボンニュートラルの実現に貢献すべく活動を続け、「ブルーカーボン(海洋生態系に取り込まれた炭素)」を吸収源とする藻場の再生プロジェクトを推し進める活動を展開してまいります。次年度はその成果が発表できるかと考えております。

サラヤは一企業としてさまざまなサミットやシンポジウムに参加しています。



2020年11月18日に開催の気候非常事態ネットワーク設立総会



2021年6月4日にオンラインで開催した「気候非常事態とカーボンニュートラルサミット」にて



2022年11月17日にオンラインで開催した「CEN設立2周年記念シンポジウム」にて

03

Health

健康

製品とサービスを通じて、
すべての人々の健康で
文化的な生活を
支えます。

世界の健康づくりに
貢献してまいります。

感染症の予防に貢献する
商品開発を原点とするサラヤが、
創業から続く「予防」の理念を
「生活習慣病の予防」へと発展させ、
食生活の改善に貢献する
天然甘味料の開発に着手したことが、
サラヤの健康食品開発の第一歩です。

サラヤは健康食品においても
人と地球にやさしい
原料・機能・効果を徹底してこだわり、
地道に研究・開発を推進。

次代に向けて、自然派のサラヤは
食と健康の新しい提案に挑戦し続けます。



01 Farm to table

生活習慣病予防への貢献を目指したサラヤの挑戦



創業者と羅漢果に関する思い

羅漢果(ラカンカ)との出会い

ラカントシリーズの原料である羅漢果は、中国チワン族自治区の桂林市永福県付近に自生していたウリ科の植物で、主に桂林市で栽培されています。サラヤは1990年代から羅漢果研究を開始し、1998年に中国桂林市と共同ビジネスの契約(羅漢果甘味料開発プロジェクト覚書調印式)を交わしました。現在でこそ中国は経済大国になりましたが、当時の桂林における農民の生活環境は想像以上に厳しいものでした。この環境を見た創業者は「羅漢果は桂林で栽培される持続可能な植物だ。日本の企業が進出して、これを独占してはいけない。厳しい農民生活の貧困をなくし、桂林市を活性化させる羅漢果プロジェクトを立ち上げよう」と決断しました(SDGs開発目標3と8)。その後、サラヤは羅漢果抽出物の物質および製法に関する特許登録は日本国内だけとして、国際的には登録せずに技術開放しました。

近年では、天然素材でカロリーゼロの甘味料ニーズは世界的に拡大していますが、これがそのはじまりです。特に「シュガーフリー」が植物由来食品のキーワードとなっているアメリカでは、安全性の高い植物由来の甘味料への関心が高く、羅漢果は「MONKFRUIT(モンクフルーツ=僧侶のフルーツ)」という呼称で親しまれており、健康志向の高いユーザーからの需要が高まっています。



桂林市との調印式(写真上)
中央が創業者更家章太、その右更家悠介(写真下) 当時1998年



サラヤ契約農家の羅漢果栽培地(写真左)と羅漢果の花と羅漢果の人工授粉(写真右)

安心・安全な食を提供する品質管理



桂林工場(桂林莎羅雅生物技術有限公司)
右の建物が製造棟 左は管理棟



大阪工場 食品安全チームメンバー

FSSC22000認証取得

サラヤは、羅漢果栽培過程から、多くの農家と契約を交わし、厳しい農薬管理のもとで栽培されています。サラヤが2015年に桂林市に設立した桂林工場(桂林莎羅雅生物技術有限公司)では、高品質で安心・安全な羅漢果抽出物を製造し、ラカントシリーズ商品の原料を供給しています。桂林工場では、羅漢果栽培、羅漢果抽出、末端商品であるラカントブランド製品に至るまで徹底したトレーサビリティのもとで製造しています。近年、アメリカをはじめとする世界各国からラカント製品の需要が増加したため、2022年には桂林工場の拡張工事を実施し、前年度よりも生産量を倍増させました。桂林工場では2020年9月、大阪工場では2021年6月に食品安全認証の国際規格であるFSSC22000(Food Safety System Certification)を承認取得しました。FSSC22000を認証取得することにより、食品安全のマネジメントシステムを強化し、国内外の消費者へ安全・安心な食品を提供して参ります。

日本初のカロリーゼロ甘味料

「ラカント」開発の背景

洗浄剤や消毒剤などを製造・販売するサラヤがカロリーゼロの甘味料を開発した背景には、創業から続く「予防」の理念があります。創業当時、流行する感染症を防ぐために手を洗うと同時に殺菌・消毒ができる薬用石けん液「シャボネット」を開発しました。また、高度成長期には感染症に代わって糖尿病をはじめとする生活習慣病が増加した際、生活習慣病予防に注意する食生活のニーズに合わせて開発したのが、カロリーゼロの植物由来甘味料「ラカント」です。今では、当たり前に見かけるカロリーゼロの甘味料ですが、ラカントは、実は世に初めてゼロカロリー甘味料として製品化したものです。開発コンセプトは「植物由来」、「糖類ゼロ」、「カロリーゼロ」、「使用量の換算不要」、「加熱料理にも使える」など、使う人の安心と利便性を考慮したものでした。



カロリーゼロの植物由来甘味料「ラカントS」

原料調達から商品化、食卓まで安心をお届け

ラカントは、食後血糖上昇がなく、カロリーや糖質などの摂取制限のある方だけでなく、ダイエットや美容・健康に関心の高い幅広い層に広がってきました。さらに、近年では、世界的に化学合成による甘味料が敬遠されるようになったことから、植物素材でカロリーゼロの甘味料のニーズが拡大しています。特にアメリカではこれまでも、砂糖の代わりに使われる代替甘味料が多く使われてきましたが、安全性の高い植物由来の甘味料に関心が集まり、長寿の神果として古くから漢方原料としても親しまれてきた果実「羅漢果」からつくられたラカントの需要が大きく伸びています。

このような背景において、サラヤはアメリカ・ユタ州にて建設を進めていた「Saraya USA Lakanto factory」が2023年3月に開所しました。本工場は、約12000平方メートルの広大な敷地を有し、フロントオフィス、製造設備(ミキシングからパッケージング)、原料と最終製品の倉庫、品質保証室などで構成しています。



Saraya USA Lakanto factory

ラカントブランドのアンテナショップ「神宮前 らかん・果」

コース料理で糖質40gの「ロカボコース」▶

「神宮前らん・果」は、ラカントと天然素材を最大限に活かすことで、からだにやさしいお食事をご提供するカフェ&ダイニングです。調理に砂糖は使用せず、カロリーゼロの植物由来甘味料ラカントを使用することで、通常のお食事より糖質を抑えたメニューをご用意いたします。旬の食材をふんだんに使用したおぼんざいランチは、糖質40g以下。気兼ねなくお召し上がりいただきながら、糖質を抑えられる、からだにやさしいメニューです。ディナーはアラカルトメニューに加え、コースを通して糖質40g以下のロカボコースもご用意しています。



ファンマーケティングとDX

WEB・SNSを活用したプロモーションの強化

日本のラカントプロモーションでは、20年前からブランドの成り立ちや商品特徴を丁寧にコミュニケーションすることで「顧客」ではなく、「ファン」を作り、「ブランドカルチャーの共創」を図る「ファンマーケティング」を行ってきました。そして6年前からDXを推進し、WEBやSNS、インフルエンサーを活用したコミュニケーションとプロモーションを強化した結果、ここ数年のSNS環境変化からファン自身がブランドに関する情報発信を行うことで新たな顧客を獲得するという流れが加速してきました。

一例としてはコロナ自粛の折、数多くのファンたちだけではなく、影響力のあるYouTuberや料理研究家、管理栄養士、シェフ、パティシエ、アイドルなどのインフルエンサーなどもラカントファンとしてレシピ動画を投稿してくれています。現在、ラカントのSNSアカウントは日本の食品アカウントの中でも上位にランクされる存在になりましたが、今後も丁寧なコミュニケーションを継続していきます。



20代、30代の女性から支持を集めるラカント公式Instagram



ラカント公式 Instagramはこちら▶
ラカントを使用したレシピを紹介

02 食と健康の課題解決

▶ SARAYAの食・運動発信基地

ヘルスケア事業本部では、運動と食事を通して、地域社会との繋がり強化や健康寿命の延伸に貢献することで、地域の健康づくりの拠点となるよう努めております。



運動+食事=健康

地域の健康づくりに貢献

予防医学の考えから生まれたメディカルフィットネスを提供するビタレーザでは「最先端医療と運動の研究に基づき、あなたの生涯現役を実現」をテーマに、「運動」「栄養」「休養」を取り入れた3店舗を、また、健康的で美味しいものを罪悪感なく食べていただきたいという思いから生まれたビタレーザキッチンでは、「美味しく」「楽しく」「健康に」をテーマに、こちら3店舗を展開しております。(2023年5月現在)



ビタレーザのメディカルフィットネスのトレーニングとビタレーザキッチンの外観

2022年4月なんばパークス8FにオープンしたWAKUPAKU(ワクパク)は、運動プログラムを提供するスタジオと、美味しさ+栄養バランスの取れた食事を提供するレストランススペースを併設。さらにヘルスチェックコーナーを設け、脈波・糖化度・指先毛細血管血流・野菜摂取状況等の測定を行っております。無料ですので、いつでもご自身の健康状態を把握することが可能です。レストランでは「SDGs未来都市」「自治体SDGsモデル事業」に選定された大阪府南市区と共同でフェアを展開。第一弾は、大阪で初めて養殖に成功した南市区産の牡蠣を使った、地産地消にこだわったメニューをご提供致しました。今後もこのような取り組みを行って参ります。



WAKUPAKUのスタジオとレストランとヘルスチェックコーナー

食品ロスへの取り組み

ラピッドフリーザーを利用した食品ロスへの取り組み

レストラン店舗では、-30℃に冷やした専用の冷凍液に包装した食品を浸け込み凍結(アルコールブライン凍結)する液体急速凍結機「ラピッドフリーザー」を使用しております。例えば、お客様に好評のスムージーは旬の時期に収穫された野菜や果物を急速冷凍し味や栄養をキープしたまま年中お楽しみ頂けます。食材を美味しいまま余すことなく使用することで食品ロス削減につながっています。



液体急速凍結機ラピッドフリーザー



▶ 『食』に関連するサラヤグループの挑戦

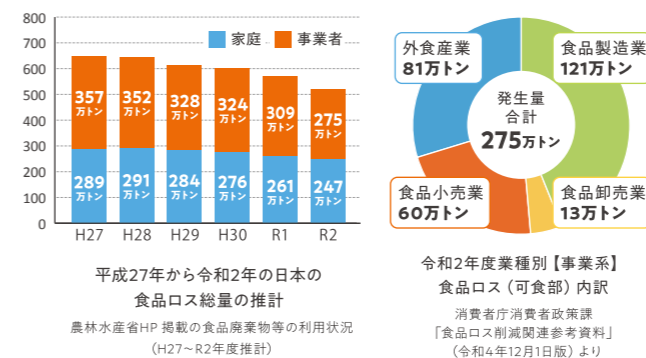
サラヤは関連する事業本部や関連会社とともに『サステナブルな食文化の創出』を目指していきます。



フードシステムソリューション推進事業への取り組み

急速凍結技術の活用と運用

「食」の業界では、新鮮で形や見栄えが良く良質な食材の提供が必須であり、幅広いメニューラインナップを揃える飲食業界などでは、それらを維持するための人材不足、後継者不足や食品ロスなどのさまざまな問題が生まれています。現代の日本では、年間522トンもの食料が廃棄されているとされ、世界では、年間約13億トンもの食糧が廃棄されています。一方で、途上国では食料が不足し、飢餓が深刻な問題となっており、国際的な意識は高まっています。



新型コロナウイルス感染症により、食品需要や消費パターンが変化し、「食」の業界は生産者から流通、飲食店に至るフードチェーン全体に影響が及び、これまでの食にまつわる様々な課題に加え、感染症による制限や需要の変化などが新たな課題として浮き彫りとなりました。これらの影響により、食品の安全性や衛生面への意識も高まり、衛生管理や品質管理の重要性が改めて認識されるとともに冷凍市場が急速に拡大し、食品を高品質に凍結保存できる液体凍結に関心が高まりました。今後もこれらの傾向が継続されるとされ、持続可能な食の供給や課題解決に向けた

取り組みが重要となる中で、サラヤでは、高速ホットバックが可能な真空脱気包装機「シュットマン」と高品質冷凍を可能にした「ラピッドフリーザー」を活用した次世代クックフリーズシステム「新チルド冷凍調理システム」の提案を行っています。このシステムでは最新の凍結技術を活用して食品ロス削減、産地支援などを通して課題解決に取り組み、また、省力化による二酸化炭素排出量削減にも貢献します。生産現場では、これまで廃棄していた規格外の農作物等を冷凍運用することにより新たな付加価値を創造。調理現場では、事前調理が可能となり、需要に合わせて計画的に生産することができます。これにより、食品ロス削減だけでなく、作業の平準化が可能となり、生産効率の向上や人手不足の解消にも貢献します。また、持続可能な次世代の「食」の形を創造するため、ラピッドフリーザーやシュットマンを導入している事業者の冷凍食品をサラヤの食の通販サイト「umamama」で販売。ヘルシー惣菜や冷凍食品などを販売する「コトマルシェ」などでも店舗販売しています。販売支援を行い、次世代の冷凍をテーマとした運用提案から調理運用、販売・流通面の出口戦略まで一貫した取り組みを行っています。

導入事例



伊豆で水揚げされた旬の地魚をサラヤの最新の凍結技術を活用し、出来立ての美味しさを閉じ込め高品質な商品を製造。(株式会社セイゴート)

子会社「株式会社Cotof」の設立

持続可能な次世代の食のカタチを創造する

2022年12月に、食品削減や人手不足などの課題解決への貢献を目的として、「株式会社Cotof」を設立。Cotofは、効率的な冷凍運用で自社メニュー開発・製造するベースキッチン「Cotof LaB」を運営し、そこから「コトマルシェ」をはじめとした店舗への配送をしています。各店舗では再加熱するだけで提供ができるため、調理効率化・食品ロス削減・人手不足解消・コスト対策に繋がります。また、キッチンカー「Cotof kitchen」を活用し、産地と消費地を繋ぐプロモーション活動やこれら取り組みの発信拠点となるコトマルシェ、「新チルド冷凍調理システム」を実際に見学できるCotof LaBなど「持続可能な“食”のカタチを創造」を体現するモデル事業となる企業を目指します。



◀コトマルシェ
「美味しく」「楽しく」「健康に」をテーマに、2023年1月にオープンした「コトマルシェ」。ヘルシー惣菜や冷凍食品を販売し、食のSDGsなどへの取り組みを発信するモデル店舗。



◀キッチンカー「Cotof kitchen」
最適な冷凍運用による産地と消費地を繋ぐメニュー展開でロスなく、高品質なメニュー開発、提供運用の実証の取り組みを行うキッチンカー。

04 Society

社会

社会の一員として、ステークホルダー、
企業を取り巻く関係者との絆を築き、
深める努力をしていきます。

**世界の持続可能社会の
実現に向け、
事業活動を通じて
課題解決に努めます。**

世界の持続可能性について懸念がある中、
事業活動を通して少しでも
その解決に貢献していきます。

グローバルなネットワークを構築し、
国内外に独自の商品や
サービスの提供を行うことで、
事業を発展させます。

そして、サラヤはビジネスを通じて、
地球環境課題、社会的課題への対応を
経営方針の重要事項のひとつと位置付け、
お客様への環境価値提案を通して、
持続可能な社会の実現に貢献します。



01 多様な個性と能力の活用を目指す人材活用

▶ 多様な人材を活かし新たな価値を創造する

サラヤグループでは、ダイバーシティ推進方針を定め人材活用の取り組みを進めています。

ダイバーシティ&インクルージョンの取り組みについて

サラヤでは企業と人材の持続的な成長という観点から、女性、高齢者、チャレンジド(障がいを持つ方)、外国人に活躍いただけるよう、人材の多様性を尊重した組織マネジメントを推進しております。人材は最も重要な経営資源だと考え、その積極的な活用によりビジネスの推進に結び付けたいと考えています。

サラヤのダイバーシティ推進方針

- 1 サラヤは、多様な人材、多様な価値観により仕事の好奇心や驚きを拡大し、専門性の深みを増し、世界や各事業分野の多様性を助け、チーム力により楽しさを創出して、顧客への新たな価値の提供や満足度の向上へつなげます。
- 2 サラヤは、多様な人材と価値観を受入れ、活用し、また自律した人材としての能力を伸ばしていけるように、従業員に多様性への理解を奨励すると共に、職場環境や育成の仕組みを充実させます。
- 3 サラヤは、ビジネスやCSRを通して、多様な従業員と会社が、ともに力をあわせて成長発展し、地球と、国や地域社会の持続可能な発展の実現に、大いに貢献できる企業を目指します。



INTERVIEW

グローバル適塾への参加を通じて

私は、女性社員のエンパワーメント推進を掲げるサラヤの取り組みの一つとして、関西経済界が英知を結集して設立されたグローバル適塾の21期研修を1年間受講させていただきました。関西を代表する企業の同年代の塾生と活動した大変有意義な1年でした。

グローバル適塾では、上期・下期でグループ編成を変えます。上期の『人間力養成講座』では企業経営の舵取りを行う為に必要な「自己の哲学を確立する=自己の価値観、判断基準の根拠を定める」というお題の中、各界を牽引される講師の方々の講話を拝聴し、講話の度に塾生同士でディスカッションを行うものでした。各界の第一人者の講話に感銘したのはもちろん、ディスカッションを通じて他の塾生の鋭い着眼点や豊富な知識量に感心し、的確に言語化された優れた発信力に触れたことで、リーダーとして求められる素質には「自分の意見や考えを相手に伝えられる能力をもつこと」「自分の使命を考え、進み続けること」「利他の心を持つこと」と気付き、人間力として磨き続けたいと決意しました。

下期の『談論風発講座』では、日本の社会情勢だけでなく国際情勢に見識を深めることもできました。しかしながら、学び以上の財産は塾生との出会いであると振り返ります。塾生はみな、情熱に溢れ、自身の強みを大いに発揮でき、パワフルで、私にとって魅力的な方々でした。その方々と同じ時間を過ごし、同じ目標に向かって活動することで得た絆は今後も大切にしたいと感じています。また、私にとって彼らは良きライバルでもあります。皆さん所属する企業の為、そして日本の未来の為に第一線で活躍し続けると想像しており、常に私に良い刺激を与えてくれる存在になると感じています。

最後に、グローバル適塾で得たものを社内に還元する為に私は2つの行動を行います。1つ目は、人間力を磨き続けることでチームを牽引するリーダーとして尽くし、結果を出すこと。2つ目は、私が得た学びや仲間を持つことの大切さを、とりわけ若い世代に伝えていくことです。せっかくいただいたこの素晴らしい機会を私だけのものとするのではなく、この1年間で得た価値観や経験を、自らの行動、振る舞いで広めていければと思っています。



グローバル適塾のホームページはこちら



SCM本部
事務物流統括部
武森 智子



特例子会社「The Links株式会社」の取り組み



サラヤグループにおける障害者の雇用を促進し、活躍の場を拡大する目的で、2020年11月にThe Links株式会社を設立、2021年2月に特例子会社の認定を取得しました。

事業内容は、サラヤグループ各社のシェアードサービスで、精神障害者10名・聴覚障害者2名(2023年3月現在)が、ITソリューションやフィールドワークソリューション(軽作業)など、特性を活かしたお仕事に従事しています。



INTERVIEW

入社きっかけ

私がこの会社に入社したきっかけは、大学4年生の時に参加した就活イベントでした。このThe Linksでは、積極的に障害者の雇用を行っています。また、The Linksでは数日にわたる職場実習があります。実習で実際に社員が取り組んでいる業務に触れ、会社に対するイメージを付けることができました。

The Linksに決めた理由

私がこの会社に入社したいと考えた決め手は、人間関係がとても良好という点です。一言でいうとファミリーという感じです。同僚、先輩・後輩、上司の皆が和気あいあいとした雰囲気の中で仕事を進めているので、意見や質問がしやすいというのが非常に大きな強みだと思いました。

担当業務

- Web発注システムアカウント作成業務全般
- お客様からのお問い合わせ対応

The Links株式会社
木田 美月



外国籍従業員の登用

海外事業本部をはじめとし、サラヤでは多くの多国籍メンバーがあらゆる場面で活躍しています。文化や風習の違う世界各地での事業展開にかかわっています。

INTERVIEW

海外事業本部グローバルITの展開について

サラヤは2021年よりウクライナ国籍のITスペシャリスト4名によるグローバルITチームを編成しました。サラヤのグローバル拠点は世界20数か国に亘る展開を遂げその規模も大小様々です。それら拠点を運営するにあたりITインフラは欠かせない存在となり、チームはITに関わるポリシーの構築からその理解へと繋げるべくグローバル社員の教育、最新ITトレンド情報を共有するNewsletterの配信なども行っています。特に中小規模の海外拠点で必要とされる「グローバルセキュリティ」とクラウドアプリを活用した海外拠点と本社を繋ぐ「オンライン承認システム」を積極的に導入し、現在フランス、ウクライナ、ロシア、ポーランド、タイ、カンボジア、マレーシア、香港、ミャンマー、オーストラリアに向けてグローバルITチームによる集中管理を日々行っております。

グローバルITチームの一日の業務は、ウクライナ時間の午前が始まるとフランスやパリ、そしてドイツのITプロジェクトを

現地と連携しながら進め、現地時間の午後からは日本、香港、タイ、カンボジア、マレーシアと案件に沿って打合せを行い、その後USAの拠点のITインフラ案件のプロジェクト推進に関わっています。

グローバルなスペシャリストの人材を取り入れることにより、各国とのシナジー効果をより発揮しながら、One Sarayaで世界の衛生・環境・健康の発展に貢献していきます。

海外事業本部 部長

ホンチャルーク イーホル

2022年3月にウクライナ・キーウを拠点としたグローバルITチームイーホル部長のご一家が日本に到着。翌月4日より本社海外事業本部でグローバルIT部長として業務に従事しています。



02 社員の能力と強みを活かす人材育成

▶ サラヤの持続的な発展を支える人材を育成する

未来のサラヤに向けて、強い組織づくりとそれを実現する人材の能力開発を推し進め、すべての社員が誇りとやりがいを持って主体的に働く会社を目指します。



多彩な取り組みによる人が育つ環境づくり

人が育つ環境づくり

サラヤでは、「組織の成長とは人の成長である」との基本的な考えのもと、「役割形成」「主体性の発揮」「実行力強化」をテーマとして、「人が育つ環境づくり」に積極的に取り組んでいます。豊富な階層別研修、テーマ別研修にて新入社員から管理職まで幅広い層の成長をサポートし、イーラーニングや資格手当制度で社員が自発的に学ぶ環境を整備しています。

高い専門性が求められるMRや感染予防・食品衛生インストラクターでは、必要な研修や教育体系を構築し、高度な活動が行えるようにバックアップも充実しています。新規入社者にもOJTを通じて活躍できるベースづくりの支援を行い、管理職においてもマネジメント能力向上に向けた取り組みを強化しています。ベテランも新しいメンバーも教え・教えられる関係づくりで相乗効果を生み出し、より良い仕事と成果を高めていくことで会社と組織の成長を図ります。

教育・研修制度の一例

▶ リーダー育成プログラム

次世代リーダー育成を目的として各事業本部から選ばれたメンバーが集い、目指すリーダー像を描くことや、自らの思いでサラヤをより良い会社にしていくための課題設定と課題に対する提案づくりを行い、経営層にプレゼンテーションを行う機会を設けています。それらを通じて、将来幹部として活躍していくための経営視点やリーダーシップを養います。



▶ 新入社員研修

「Proactive (主体性) Mind」の醸成をコンセプトに、ビジネスの基本だけでなく、サラヤで働くうえで大切な価値観と目的志向の自分軸を持ち、環境変化が激しく、正解のないビジネスの世界で最適解を導き続けられるプロ人材として活躍していくための土台作りを行います。



社員の能力と強みを最大限発揮

社員一人ひとりが主体性と能力を最大限に発揮してやりがいと誇りを見出し、「for us志向(自分にとっても相手にとっても良い、全体にとって価値が生まれることを仕事の軸にする)」でいきいきと働ける風土づくりや取り組みを幅広く展開しています。サラヤでは年齢・ジェンダー・国籍等に関係なく能力のある社員を登用し、多様な社員がお互いに認め合い、切磋琢磨しながら成果を上げていくことを大切にしています。

また、仕事の姿勢や行動が模範となった社員や、顕著な成果を創出した社員に対して贈られる「ベストパーソン賞」などの表彰制度や、社員同士日頃の感謝を伝え合う「サンキュー祭り」、社員のキャリア形成の意向・能力開発ニーズ・就業意識などの情報収集を行い人材活用や育成に活かす「自己申告制度」、「エンゲージメントサーベイ」の実施と活用などの取り組みにより社員のやる気を喚起し、モチベーションの向上を図っています。今後もサラヤの持続的な発展に向けて、たゆまぬ人づくりを進めていきます。



2022年度入社 新入社員入社半年後集合研修



営業3部門合同 支店長ワークショップ

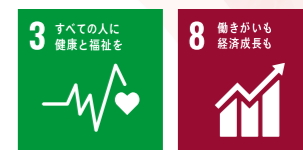


第64期 サニテーション事業本部 ベストパーソン賞 授賞式



03 サラヤの健康経営

大切な従業員やその家族の健康促進を通して「健康」への更なる意識向上を目指し、世界の「衛生・環境・健康」の分野でリーディングカンパニーとして世界へ貢献します。



サラヤの健康経営の取り組み

サラヤの健康経営に関する詳細はこちらをご確認ください▶



従業員一人ひとりのwell-beingの実現

世界の「衛生・環境・健康」に貢献することを使命としているサラヤは、これまでお客様の信用に支えられ、「衛生・環境・健康」の分野でリーディングカンパニーとして発展してきました。まさに「健康」はサラヤのルーツでもあり、商品・サービス展開において主軸のテーマでもあります。同時に従業員やその家族の「健康」は会社の健全な成長を支える大切な基盤であると考えます。さらに「健康」とは単に「病気になる」という事だけではなく、「病気がかかっても健やかに安心して暮らせること」でもあり、「どんな人も今より健やかな心身を目指すこと」であると捉え、最終的には“人として豊かな自己の能力や個性を実現できる事”=“well-being状態”へ導くことと考えます。従業員一人ひとりのwell-beingの実現が、サラヤの成長を推進する力になり、そのサラヤが関わらせていただく世界の人々の「健康」に貢献できるよう「健康経営」に取り組めます。

サラヤ・東京サラヤは2020年度以降健康経営優良法人に4年連続で認定されています。

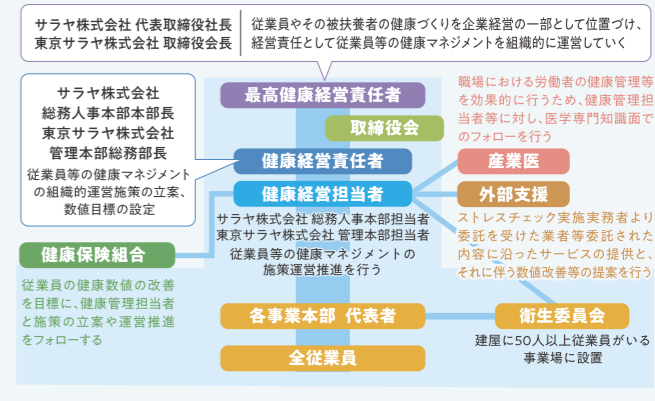


サラヤグループ健康経営宣言

サラヤは、世界の「衛生・環境・健康」に貢献することを企業理念に掲げています。当社の従業員に対しても、当社が持つ「衛生」「健康」に対する多様なノウハウや機能を活用し、健康づくりを推進し、事業活動を通じて世界の人々の健康づくりに貢献する企業として今後の発展を目指すべく、ここに健康経営宣言をいたします。

サラヤ株式会社 代表取締役社長 更家 悠介
東京サラヤ株式会社 代表取締役社長

健康経営 組織体制



「健康リテラシー」向上に向けた具体的施策の一例

1 社内PRにオリジナルロゴやキャラクターを活用

健康経営を理解し、親しみを持ってもらうため、サラヤでは健康経営の独自ロゴやキャラクターを作り、漫画などを通して、啓発活動を行っています。

▶ 社内PRのためのオリジナルロゴ



初代ロゴは健康経営という言葉を広めるために活用。2代目ロゴは従業員全員に健康経営に参加してもらいたい思いで作成。

2 運動施策の実施

無理のない運動が継続・習慣化するようにスマホアプリを利用し、定期的にウォーキングイベントを開催しています。



2021年5月「地球周回チャレンジ」
参加者▶260名
歩数▶44,354,180歩



2022年5月「世界遺産の旅チャレンジ」
参加者▶154名
歩数▶922,922歩

3 自社商品・サービスを活用した社内口腔ケアイベントの実施

口腔ケア商品の開発グループメンバーとグループ会社の歯科医師の協力のもと、自社商品「クルクリン」を様々な角度から紹介するとともに、口腔ケアに関する動画と情報配信を実施しました。イベントの締めくくりは「口腔ケアクイズ大会」を実施し、楽しみながら自社商品に関する知識を深める機会となりました。



04 ワーク・ライフ・バランスの推進

仕事とプライベート双方の充実が相乗効果や好循環を生む「ワーク・ライフ・バランス」の考え方に立ち、支援制度の充実や雇用環境の整備に積極的に取り組みます。



状況に応じて選択できる多様な働き方への取り組み

子育てや家族の看護、介護と仕事の両立

サラヤは、従業員一人ひとりがやりがいや充実感を持ちながら働き、仕事上の責任を果たすとともに、家庭や地域生活などにおいても、子育て期、中高年期といった人生のライフステージに応じて多様な働き方を選択できる制度を設けています。具体的には、出産・育児、家族・親の看護や介護などと仕事を両立できる休暇や勤務体系です。

産前・産後の休暇、育児休業、育児短時間勤務、育児時差出勤制度、在宅勤務制度、所定外労働免除、時間外労働・深夜勤務の制限、看護休暇など、子育てを支援する制度があります。産前・産後の休暇以外は、男性にも適用されています。介護を必要とする家族を持つ社員は、介護休業、介護短時間勤務、介護時差出勤制度、在宅勤務制度、時間外労働・深夜業務の制限などによって介護を支援しています。出産・育児と介護休業取得者の実績は下表の通りです。

	女性取得者	男性取得者
産前産後休暇、育児休業	35	3
介護休業	0	0

サラヤ株式会社・東京サラヤ株式会社 育児・介護休暇取得実績(2022年10月末時点)

厚生労働省が実施している「子育てサポート企業」の認定制度のマーク。サラヤは2009年にこの認定を取得し、東京サラヤは2014年に取得しました。



2018年4月よりサラヤ株式会社本社の近隣に、企業主導型保育所「サラヤチャイルドステーション」を開設、2020年2月には、関東工場内に「サラヤチャイルドステーション北茨城」、2022年4月には「サラヤチャイルドステーション伊賀」を開設しました。



サラヤチャイルドステーション



サラヤチャイルドステーション伊賀の入園式



サラヤチャイルドステーション北茨城のクリスマスとハロウィンイベント

自己啓発やボランティア活動のための休暇

仕事と余暇のバランスもメンタルヘルスや仕事への意欲の充実のために必要です。仕事と私生活との両方の充実が相乗効果や好循環を生み出します。サラヤでは有給休暇以外にワーク・ライフ・バランス特別休暇として正社員と嘱託社員に付与しています。

「みずわ会」の活動

サラヤでは昭和43年「サラヤに職を奉ずるもの全員で相互の親睦と扶助の輪を大きく広げる」ことを目的として、みずわ会が発足されました。みずわ会では、リゾート施設、スポーツクラブの利用、暑気払い、忘年会の支援等、従業員間のコミュニケーション向上の場として利用されています。なかでも、社内クラブのみずわクラブでは、73クラブ(2023年6月現在)が活動中で、部署を横断した交流の場として楽しんでいます。



みずわクラブ、ヨガ部の活動

(2022年4月にオープンしたWAKUPAKUのスタジオにて)仕事のオン・オフのメリハリを付けて、メンバーの皆さんで楽しく汗を流しています。



05 いのちをつなぐ学校 by SARAYAの始動

「いのちをつなぐ学校 by SARAYA」は、衛生、環境、健康をテーマに新しい知識や問いを、生物学者の福岡伸一先生と一緒に、楽しく学び、考えるプロジェクトです。



「フクオカハカセ」と一緒に、いのちと世界のつながりを考えてみよう

「自分だったらどう考え、どう行動するか」

コロナ禍をきっかけに、私たちの命や感染症に対する知見は毎日のように新しくなっています。また気候変動による災害や、人間の活動による自然環境の破壊は、自分たちの命だけでなく、地球全体の命の問題でもあります。

“人々のいのちを守る”を事業にするサラヤは、新型コロナに限らず、新たなパンデミックや自然災害などに備えるため、感染症や細菌、ウイルスの知識を知ってもらいたいという思いから、このプロジェクトを始めました。特徴は、オンライン上でコンテンツをアップロードしていること。生物学者の福岡伸一さんが校長先生という形でリーダーとなり、「生命とは何か」というお話から、アニメーションで様々な疑問を投げかけています。また、一般社団法人シンク・ジ・アースの「SDGs for School」プロジェクトとも連携しています。

感染症の流行で見えない脅威を目の当たりにしましたが、知識だけ

ではなく「そもそも命とはどういうものか」に興味を持ってもらいたい。動画では、疑問や問いが学びにどうつながるか、そして学びが将来の生き方に広がってほしいと願っています。

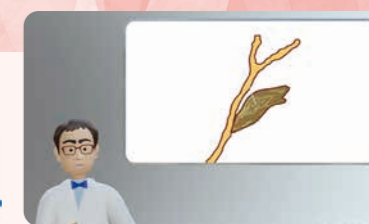
いのちをつなぐ学校 HPはこちら



「いのちをつなぐ学校」WEBサイト 提供コンテンツ

フクオカハカセのセンスオブワンダー

CGに変身した「フクオカハカセ」による楽しいレクチャーです。「生命とは何か」を歴史からひもといて、わかりやすく教えてくれるだけでなく、学ぶことの楽しさなど、生物学者のフクオカハカセが人生で学んだ気づきも伝えてくれます。



探究!いのちのフシギ部

個性あふれる動物キャラクターが繰り広げる、ちょっとコミカルなショートアニメ。素朴なギモンから、最先端の科学の話まで、元気なキャラたちが「いのちのフシギ」を探究していきます。



専門家にきいてみた!

衛生、環境、健康をテーマに、現場で仕事として向き合うプロフェッショナルたちに話を聞くインタビューシリーズ。国連機関、企業、研究者、NPO/NGOスタッフなど、様々な職種の方に登場いただいております。キャリア教育教材としても活用できます。



専門家にきいてみた!

06 社会貢献活動

SDGsの達成には、当社だけの活動では限界があります。

活動を推進するにあたっては、地域社会、NGO・NPO、行政・自治体等の皆様とのパートナーシップにより、課題解決に取り組んでいます。



▶ 地域に密着した取り組み

サラヤでは地域社会との共存や地域の皆様とのコミュニケーションを大切に、地域コミュニティの貢献につながる活動を行っています。

取り組みの一例を紹介します。

品川区との協働

東京サラヤでは本社のある品川区での社会貢献活動を推進するため、「しながわCSR推進協議会」に加入し、区と連携して、環境・防災・教育・福祉・地域活動など様々な分野において活動を進めています。当社が持つ「衛生」「健康」に対する多様なノウハウや機能を活用し、健康づくりを推進。衛生についての教育や清掃美化活動などを行っています。



公園の清掃と花壇づくり

東京サラヤでは品川区の「みどりと花のボランティア」において、東京サラヤ内の有志で結成した「品川フラワーレンジャー」として参加しており、2010年から活動を開始し2022年で12年になります。会社からほど近い公園内の清掃、園内遊具の簡易点検、年に2~3回の花壇の植え替えなどを行っています。



キッズ・マートに協力

キッズ・マート事業は大阪商工会議所と大阪市教育委員会が、小学生を対象に商品の仕入れから値段付け販売を実際に行うことで流通というものを理解する実践教育としてスタートしましたが、現在は、それぞれの小学校が自主的に運営をしています。毎年、本社では近隣の小学校からの依頼を受け商品提供と、小学生が商品を販売する為に事前授業を行っています。今年はヤシノミ洗剤プレミアムを提供し、ヤシノミ洗剤の原材料の調達に関連する「ボルネオの環境保全活動」の授業を行いました。

※商店街の休みの日に場所を借りてキッズ・マートを開催。今回販売したヤシノミ洗剤の売上の一部は、BCTJ(認定NPO法人 ボルネオ保全トラストジャパン)へ寄付いたしました。



工場見学の受け入れ

地域社会の皆様当社に当社の事業や取り組みへのご理解をいただく活動の一環として工場見学の受け入れを行っています。関東工場では地元小学生が工場見学に来られた際、外国人技能実習生との交流の機会も設けました。ミャンマーとインドネシアの小学生や文化についての講義と技能実習生が伝統的な踊りを披露しました。地元小学生の学びの場になると共に技能実習生にとっても非常に有意義な交流会となりました。



▶ 国内外の取り組み

世界の持続可能性について懸念がある中、サラヤの事業目標である

世界の「衛生・環境・健康」の向上を通じた解決を目指し、様々な事業を推進しています。

またこれらの懸念については、国や企業、地域、有識者等のパートナーシップがなければ達成は出来ません。

サラヤはNGO・NPOや行政・自治体など関連団体と協働して、

ビジネスを通じた社会課題の解決と持続可能な開発目標の達成に貢献しています。

取り組みの一例を紹介します。

大阪府柏原市へ
ベビー用泡全身ソープを寄贈

社会貢献・環境に配慮した取り組みの一環として、ベビー用泡全身ソープ(アラウ・ベビー 泡全身ソープ)を大阪工場の所在地である大阪府柏原市へ寄贈いたしました。これから出産される妊婦の方や赤ちゃんのいるご家庭にお役立ていただけるよう、妊娠8カ月時、生後1~2カ月でのこんにちは赤ちゃん訪問時、4カ月健診時の計3回で配付いただくほか、子育て支援事業、その他の各種事業などで活用いただいております。



左から柏原市 富宅 正浩(ふけ まさひろ)市長、
コンシューマー事業本部 取締役 山田

100万人の手洗いプロジェクト

サラヤの原点、「手洗い」が未だ十分にできない国の一つであるウガンダで、2010年より日本ユニセフ協会と協力して実施しているプロジェクトです。ウガンダ現地での手洗い設備、手洗い普及の教育啓発などを提供しています。対象商品の売上1%(メーカー出荷額)が公益財団法人日本ユニセフ協会に寄付し、ユニセフがウガンダで展開する手洗い普及プログラムに活用されます。



手洗いアンバサダーによる手洗いの指導の様子

糖尿病と闘うキャンペーンの推進

日本IDDMネットワークは、全国の1型糖尿病を中心とした毎日のインスリン補充が必要な患者やその家族を支援する認定特定非営利活動法人(認定NPO法人)です。当団体では、発症初期の1型糖尿病(IDDM)患者と家族を対象に必要な情報を一つのバッグに詰めた「希望のバッグ」を、2014年11月より配布しています。バッグには、発症時に必要な医療情報をまとめた冊子やパンフレット、療養に役立つポーチやストラップなどが封入されています。また、1型糖尿病と同じくインスリン補充が必要な2型糖尿病患者からの要望を受け、「2型糖尿病患者向け希望のバッグ」を2017年12月より配布しています。サラヤは「ラカントS」を通してこれらの活動を支援しています。

ラカントSシリーズ

「治らない」から「治る」へ
認定特定非営利活動法人 日本IDDMネットワーク



Safe Motherhoodプロジェクト

WHO(世界保健機構)によると子宮頸がんの死者数は全世界で2018年から2030年の間に31万1千人から40万人に増加すると予測されています。アフリカ・ウガンダでの女性の死因第一位も、子宮頸がんです。サラヤは2012年より公益財団法人ジョイセフ(JOICFP)を通じ、東アフリカの妊産婦を守る「ホワイトリボン運動」の支援をしてきました。「SARAYA Safe Motherhood Project」フェーズ1でウガンダの妊産婦を感染から守る支援をしてきたサラヤは、フェーズ2の取り組みを開始。サラヤのスキンケアブランド「ラクトフェリン ラボ」の売上の一部を活用し、ウガンダの子宮頸がん検査促進を支援するなど、世界の女性の命と健康を守る活動を行っています。



ラクトフェリン
ラボ
シリーズ

▶ 外部団体への参加

名称	内容	ロゴ
グリーン購入ネットワーク	グリーン購入に率先して取り組む企業、行政、民間団体等の緩やかなネットワークとして設立された「グリーン購入ネットワーク」に1996年に加盟しました。	
特定非営利活動法人エコデザインネットワーク	モノづくり・マチづくり・地域環境づくりの立場から地球環境問題に取り組むべく設立された「特定非営利活動法人エコデザインネットワーク」に2001年に加盟しました。	
ZERIジャパン	資源とエネルギーを循環再利用し、廃棄物を0に近づける「ゼロ・エミッション構想」を出発点として、日本における環境教育の啓発と実践、産業クラスター（連環）の構築、循環型社会を実現するために、2001年に「ZERIジャパン」を設立し弊社社長の更家悠介が理事長に就任しました。	
セーブ・ザ・チルドレン・ジャパン	子どもの権利のバイオニアとして100年の歴史を持つ、子ども支援専門の国際NGO「セーブ・ザ・チルドレン」。日本では、1986年にセーブ・ザ・チルドレン・ジャパンが設立され、2004年より活動をサポートしています。サポート商品となっている、arau.シリーズおよびarau.ベビーシリーズの売上の一部が活動に使われています。	
認定特定非営利活動法人日本IDDMネットワーク	インスリン補充が必須な患者とその家族一人ひとりが希望を持って生きられる社会を実現することを旨とする「認定特定非営利活動法人日本IDDM ネットワーク」に2006年に加盟しました。「ラカントS」を通してこれらの活動を支援しています。	
認定特定非営利活動法人ボルネオ保全トラスト・ジャパン	マレーシアのボルネオ島で生物多様性保全、熱帯雨林保護の活動を行う「認定特定非営利活動法人ボルネオ保全トラスト・ジャパン」に2008年に加盟しました。パーム油関連ブランドである「ヤシノミシリーズ」、「ハッピーエレファント」、「ココバーム」などの各製品の売上げの1%が、ボルネオ保全トラスト(BCT)を通じてボルネオ島の環境保全に使われています。(※)メーカー出荷額	
一般社団法人企業と生物多様性イニシアティブ	生物多様性の保全を目指して積極的に行動する企業の集まり「一般社団法人企業と生物多様性イニシアティブ(JBIB)」に2008年に正会員として加盟しました。	
公益財団法人日本ユニセフ協会	日本ユニセフ協会との共同プロジェクトとして2010年より「SARAYA 100万人の手洗いプロジェクト」を実施し、対象となる衛生関連ブランドの売上げの1%がユニセフに寄付され、アフリカ東部・ウガンダにおけるユニセフの手洗い促進活動の支援に役立てられています。(※)メーカー出荷額	
国際協力NGOジョイセフ	女性のいのちと健康を守るために活動している日本生まれの国際協力NGOである「ジョイセフ」が推進する「ホワイトリボン運動」に、2012年より「ラクトフェリンラボ」の売上の一部が使われています。	
公益社団法人日本WHO協会	保健医療分野の国連専門機関である世界保健機関(WHO)が実施している活動や有益な情報を多くの人たちに知っていただくという活動を行う「公益社団法人日本WHO協会」に2012年に加盟しました。	
JaSPON (持続可能なパーム油ネットワーク)	パーム油生産における環境面などさまざまな問題を解決することを目指し、日本市場における持続可能なパーム油の調達と消費を加速させるために設立された「JaSPON(持続可能なパーム油ネットワーク)」に2019年に理事企業として加盟しました。	
公益財団法人世界自然保護基金ジャパン(WWFジャパン)	100カ国以上で活動している環境保全団体で、失われつつある生物多様性の豊かさの回復や、地球温暖化防止などの活動を行っている「WWFジャパン」に2020年に加盟しました。	
気候非常事態ネットワーク (Climate EmergencyNetwork, CEN)	既に気候非常事態を宣言した自治体、これから宣言しようとする自治体、2050年ネット・ゼロエミッションを目指す自治体、青少年、市民、専門家、NGO、企業、行政等が自由に交流できるプラットフォームとして設立された「気候非常事態ネットワーク」に発起人代表として加盟しています。	
クリーン・オーシャン・マテリアル・アライアンス「CLOMA」	海洋プラスチックごみの問題解決に向け、官民一体となって業種を超えた幅広い関係者の連携を強めてイノベーションを加速するためのプラットフォームである「クリーン・オーシャン・マテリアル・アライアンス(CLOMA)」に2021年に加盟しました。	
地球環境行動会議(GEA)	地球環境問題の解決と持続可能な開発に貢献することを目的としたNGOとして発足された「地球環境行動会議(GEA)」に2022年に加盟しました。	
一般社団法人ブルーオーシャン・イニシアティブ	「海」に関わるあらゆるステークホルダーの多面的交流と事業共創を通じ、持続性・実効性ある「海の保全と繁栄」を両立した社会課題解決を目指す企業連合によるブルーアクション・プラットフォームである「一般社団法人ブルーオーシャン・イニシアティブ」に2022年の設立時から幹事企業として加盟しています。	

ステークホルダーコミュニケーション

サラヤではステークホルダー(利害関係者)の皆さまからの期待や要望に応えることが重要と考えています。ステークホルダーの皆さまとの対話をより良い事業活動へつなげるために、さまざまなコミュニケーションの機会を通じて積極的に対話・協働するよう努めています。

▶ ステークホルダーとの対話

主なステークホルダー	主なコミュニケーション機会	主な取り組み
お客様	<ul style="list-style-type: none"> ●営業・販売担当者による直接対応 ●協働イベント・展示会 ●新製品説明会 ●お客様相談窓口へのお問い合わせへの対応 ●ホームページ、SNS等 	お客様の声を収集分析し、安心してお使いいただける製品・サービスを提供することが、社会への貢献につながると考えています。ニーズをとらえた付加価値商品やサービスの提案、緊急時も商品の安定供給ができるよう強靱な体制作りを目指しています。
サプライヤー	<ul style="list-style-type: none"> ●SF(サラヤファミリー)会 ※原料納入や運輸関係の企業で構成 ●サプライヤー監査 	取扱商品のサプライチェーンの資源の利用状況を把握し、持続可能なサプライチェーンマネジメントの構築を目指しています。
地域社会	<ul style="list-style-type: none"> ●定期的な地域交流会 ●地域貢献活動 ●工場見学 	社会からのニーズや期待を理解し、地域社会の皆様とのコミュニケーションを深め、地域社会に貢献する取り組みを行っています。
従業員	<ul style="list-style-type: none"> ●各種研修、個人面談 ●社内報・イントラネット ●内部通報制度 	従業員一人ひとりがやりがいや充実感を持ちながら働ける職場づくりを目指しています。
行政・自治体	<ul style="list-style-type: none"> ●協定締結、協働イベントや取り組み ●報告会、情報交換 	現地ニーズの把握や社会課題解決に向けた連携、健全な関係構築を目指しています。
非営利団体	<ul style="list-style-type: none"> ●協定締結、協働イベントや取り組み ●意見交換会 ●金銭・現品寄付による支援 	原料供給地の生物多様性の保全、社会や環境の課題解決に向けた協働・協力支援を行っています。

お客様満足に向けての 取り組み

お客様とのコミュニケーション

お客様コミュニケーションの基本的な考え方

フリーダイヤル・HP・SNS関連部門は、適切かつ分かりやすい情報とサポートを迅速に提供しお客様との信頼関係を構築することに注力しています。また、お客様のご要望やニーズに応えるために、お客様の声を収集し、お客様の視点に立ち真摯に分析し、製品やサービスの持続的な改善に取り組んでいます。さらに、HPでは「家庭の感染と予防」「せいかつ手洗い」といった生活に役立つ情報を提供すると共に、「いのちをつなぐ学校」では、授業で活用できる動画教材の提供や出前授業の受け付けなど、お客様との双方向のコミュニケーションを大切にしています。

お客様対応の取り組み

お客様からのお問い合わせやご要望に対して、適切かつ分かりやすい対応を行うために、CX部、CRM部、広報宣伝統括部内に各々専門のチームを設けており、さらにお客様の声を収集分析し製品やサービスの開発部門へフィードバックすることにより継続的な改善を目指しています。また、公益社団法人消費者関連専門家会議(ACAP)の研修に参加するなど、お客様への対応方法やコミュニケーションスキルの向上に積極的に取り組んでいます。

お客様相談部門の主な取り組み

お客様相談部門であるCX部お客様コミュニケーショングループでは、電話やメールなどを通じて適切かつ分かりやすい情報とサポートを迅速に提供し、お客様との信頼関係を構築することに注力しています。また、お客様の声を収集分析するCRM部と連携し、製品開発部門・デザイン部門・品質保証部門製品へお客様の声(VOC)のフィードバックを行い、製品やサービスの持続的な改善に取り組んでいます。最近のCX部ナレッジグループの新しい取り組みとして、顧客体験(カスタマーエクスペリエンス)の向上のため「販売店地図検索システム」や「サハラ家庭用製品Q&A」をWeb上に構築し公開しています。お客様が必要とする情報を必要とされる時にご自身で検索できる利便性の高い仕組みをご提供することで、信頼関係の醸成や顧客ロイヤリティの向上を目指しています。

また、一方で「消費者志向自主宣言」の取組方針に基づき、「消費者への情報提供の充実・双方向性の情報交換」を目指し、主に全国のお客様相談部門の責任者が加盟している公益社団法人消費者関連専門家会議(ACAP)における会員活動を通じて、大学などの教育機関や消費者センターにおける啓発・交流活動や、消費者団体・消費者との双方向コミュニケーションも行っています。2022年2月には、弊社のサプライチェーンにおける環境への取り組み、およびビジネスを通じて社会問題を解決する取り組みなどが評価を受け、「世界の発展に貢献した様々な面でのサステナビリティ経営の推進」として2021年度第7回ACAP消費者志向活動表彰「消費者志向活動章」を受章しました。



第7回ACAP消費者志向活動表彰

消費者志向自主宣言

理念

わたしたちは、世界の衛生・環境・健康の発展に貢献することで、持続可能な社会の実現を目指し、グローバルなネットワークを構築し、独自の商品やサービスの提供を通じて、事業を発展させていきます。「いのちをつなぐサラヤ」として安心・安全な商品を提供します。また、当社は社会の一員として、ステークホルダー、つまり企業を取り巻く関係者との絆を築き、深める努力をしています。

取組方針

1. 経営トップのコミットメント

- 「世界の衛生・環境・健康の発展に貢献する」を事業目標とし、ビジネスを通して地球環境を守り、資源を持続的に活用し、持続可能な発展と、真の豊かさを実現することを目指すべく全社員への意識向上を行います。
- それぞれの組織の目標と役割を明確にし、執行の責任と権限を付与します。

2. コーポレートガバナンス

- 「わたしたちは、お客様からの声を大切にします。そのお客様の声を収集分析し問題点を明確にし、速やかに問題解決を実行します。ステークホルダーと共にシステムの継続的改善を図り、また、利害関係者からの要求事項に対して適切な対応をします。
- わたしたちは、品質・環境関連の法規・条例等の国、地方自治体公布の規則を順守するとともに、国際規約や各種規制について順守・適合を図るように努めます。
- お客さまなど外部のステークホルダーに対しては、「お客様窓口」を設け、様々なご意見をお受けしています。いただいたご意見の中で重要な案件は、役員会などで報告や討議の時間を設け、そのご意見が経営に反映されるよう対応しています。

3. 経営トップの方針と社内浸透

- 経営トップから「社長メッセージ」を全社員に毎週発信し、企業文化の醸成と社員の行動規範や意思決定に大きな影響を与えることにより、全社員が持続可能性とお客志向の意識の醸成を行っています。その他、社内ポスターやスローガンパネルの掲出により、社員の意識向上の啓発を行っています。

4. 消費者への情報提供の充実・双方向性の情報交換

- わたしたちは、常に優れた商品の安全性や品質保証のために、商品開発から製造・サービスの提供にいたるまでガバナンス体制を強化しています。お客様の声から、製品の企画立案、設計、生産、販売にいたるまでの過程で品質を作り込み、さらに、お客様からの品質に関する問い合わせに、調査・回答する仕組みを構築しています。

5. 消費者・社会の要望を踏まえた開発と改善

- 衛生・環境・健康に貢献することにより持続可能な社会を実現することを踏まえた商品の改善や開発に努めます。また、お客様とステークホルダーの期待に応えるエシカルな商品の開発と、フィランソロフィーを実行できる企業を目指します。

お客様の声を商品に反映した事例

「ハンドラボ手指消毒スプレー VH詰替480mL」へのお声

新型コロナウイルスの流行により、手指消毒の習慣化が進み、日常的に手指消毒剤を使用することが多くなりました。そのなかで環境配慮やコストメリットの観点から、他のカテゴリーと同様に詰替用のニーズが増加してきております。そんな日常使いしていらっしゃるお客様の不満を解消し、手指消毒習慣を推進したいと考え、人気の「ハンドラボ手指消毒スプレーVH」から詰替用を追加発売いたしました。



「ハッピーエレファント 洗たくパウダー 1.2kg」へのお声

次世代環境ブランド、ハッピーエレファントシリーズの中でも食品成分100%・RSPO認証バームを使用し、環境にこだわりのある方がコアユーザーの洗たくパウダー。ご愛用いただいていますコアユーザーの方から、毎回スプーンが入っており、その度に捨てるのがもったいないといったお声を頂戴しましたため、環境対応も兼ねて計量スプーンを廃止しました。

※同時に、ご自宅にある料理用・計量スプーンでの計量方法を裏面に表記しました。



「ラカント低糖質3種の スイートナッツ10g×10袋」 へのお声

ラカントスイートナッツは発売当初からラカントブランドを牽引する商品ですが、お客様の声の中で、「粉が手に付く」「小袋1袋の量が多い」との声がありました。今回処方を見直し、甘さはそのまま、「手に粉が付きにくい」処方に改良し、容量も『おいしく食べられるサイズ』に変更しました。



国連グローバル・コンパクトに加盟

国連グローバル・コンパクト(UNGC)は、各企業・団体が責任ある創造的なリーダーシップを発揮することによって、社会の良き一員として行動し、世界的な持続可能な成長を実現するための枠組みです。世界の162の国と地域で22,356団体(2023年6月末現在)が加盟しています。サラヤは2009年6月に署名・加盟し、人権の保護、不当な労働の排除、環境への対応、そして腐敗防止に関する10の原則に賛同し、その実現に向けて、ステークホルダーの皆様と連携を深めて、取り組みを行っています。

国連グローバルコンパクト 新CoP回答

国連グローバルコンパクトの年次報告(CoP)が大幅に変更されました。

2023年より毎年、①UNGCへの継続的な支持を示すCEOの電子署名と、②10原則とSDGsに関連する企業行動についての回答を提出します。約70問ある設問は、世界162ヶ国、22,000以上の全参加企業に共通する内容です。



新CoPとは？

UNGC参加企業は、従来から10原則に示されるような社会課題を企業戦略や日常業務に落とし込み、その進捗や結果を報告することが義務づけられてきました。新CoPはその詳細をより見える化したもので、設問はガバナンス、人権、労働、環境、腐敗防止の5カテゴリに分かれています。サラヤでは関係部署が協議の上、回答を作成し、社長の最終承認を経て提出にいたしました。

回答の内容

▶ ガバナンス

組織全体のガバナンスでは、ビジネスに説明責任、倫理性、包括性、透明性を高めることが求められます。また、サステナビリティ目標達成のためには上層部の関与が重要です。そのため、社内の環境、腐敗防止に関する報告書の発表、サステナビリティ目標、潜在的リスクの審査などへの取締役会や最高経営幹部の関わり方について、まず最初に問われています。

サラヤでは、サステナビリティ目標や年次報告書(サステナビリティレポート)をサステナビリティ部門責任者や社長に承認を得て進めています。

▶ 人権

人権は他の労働、環境、腐敗防止にも関わる、UNGCにおいて最も重要な価値基準です。10年程前まで人権は、差別、パワハラ、セクハラを意味するものでしたが、近年は、人が生きる権利、働く権利、きれいな水にアクセスする権利など、「人間が人間らしく生きる権利」として幅広く解釈されるようになりました。21世紀に人権問題に対応しないことは、ビジネスの機会損失になり得る重要な概念です。

人権カテゴリのはじめには、人権と労働に関する企業のマテリアリティ(重要課題)を選択する設問がありました。サラヤは「雇用と職業に関する差別禁止」、「安全で健康的な労働環境」、「労働条件」、「デジタル保護・プライバシー」、「ジェンダー平等および女性の権利」を選択しました。

サラヤのガバナンス

サラヤは、グローバル・コンパクトの10原則をガイドラインに、社内のコンプライアンス体制を構築し、法令順守や倫理的活動を推進しています。取締役会は、毎月1回のペースで開催し、上述の状況について、経営層へ報告しています。お客様からの苦情は社内規定に従い、迅速で適切な対応を行って参ります。また、お客様からの貴重なご意見に関しては商品開発等、当社の会社経営に反映して参ります。

また、情報セキュリティ、法令順守等、年に1回以上従業員に対して教育訓練を実施しコンプライアンス体制の強化に努めています。

今後は取締役会においても、SDGsなどに関する議論の頻度を上げ、全社でのサステナビリティ推進の強化に努めます。

他にも、人権、労働、環境、腐敗防止に関する部署横断的な委員会の正式な体制の有無や、それに関する管理職や最高幹部についての設問もあります。サラヤでは人事委員会、TQM推進委員会、コンプライアンス委員会など、該当するすべての体制に組織の最高幹部(社長もしくは取締役本部長)が関わっています。

その他の選択肢には「結社の自由と団体交渉権の実効的承認」、「児童労働」、「強制労働」、「表現の自由」、「水と衛生へのアクセス」、「先住民の権利」、「難民と移民の権利」がありました。

ここで選択した項目に関連する設問に、それ以降の「人権」と「労働」カテゴリで回答するかたちとなっています。例えば「人権」カテゴリでは、当社が選択した「デジタル保護・プライバシー」、「ジェンダー平等および女性の権利」に関する方針の有無やその適用範囲、影響を受けるステークホルダー(利害関係者)との対話状況などが問われます。サラヤでは、従業員の人権については、方針と規定が整備されていますが、サプライチェーン、消費者、地域社会、その他の商取引関係者を包括しているものは、現段階では一部に限られています。

▶ 労働

労働には、結社の自由、強制労働の撤廃、児童労働の廃止、雇用や職場に関する差別の撤廃の4原則が含まれます。これら労働に関する原則は、換言すれば、働く人々の人権に関する原則です。

労働カテゴリでは、サラヤがマテリアリティとして選択した「雇用と職業に関する差別禁止」、「安全で健康的な労働環境」、「労働条件」に対して、方針の有無や誰が研修を受けているかなどが問われました。サラヤでは、建屋毎に衛生委員会を設置し、毎月職場環境や健康管理に関する情報提供や意見交換、建屋の設備点検をおこなっています。また2021年に健康経営宣言を行い、従業員に対しても企業理念の「衛生」「健康」に対する多様なノウハウや機能を活用した健康づくりを推進し

ています。また、管理職研修などで働き方について触れるなど、働きやすい環境をめざし、総務人事本部の業務内で幅広く対応しています。

その他、管理職に就いている女性の割合や労働災害発生率など、定量的な数値を記入する設問には、算出した回答を記載しています(例えば女性管理職割合16%など)。

また、いち早く加盟して活動してきたRSPOの認証制度では、労働者の人権に関する原則と基準の整備も進められてきており、認証パーム油の積極的な調達がかうしたリスクの回避につながると考えられますが、それ以外の分野においてもサプライチェーンを通じた企業の影響を考慮することが求められています。

▶ 環境

10原則のうち、環境に関わる3原則は、経営との統合が企業に求められており、これはビジネスで社会課題を解決するというサラヤの理念と一致しています。

環境に関する項目には、気候変動、水、海洋、森林・生物多様性・土地利用、大気汚染、廃棄物、エネルギーと資源利用があり、各取り組みについて問われています。具体的には、企業としての方針の有無、期限付き目標の設定の有無とその内容、進捗状況の追跡方法と結果などです。サラヤは長年取り組んできたRSPOやボルネオ保全トラストの活動支援に加え、プラスチック資源循環方針の制定、海洋汚染に対応するプロジェクト、気候変動非常事態ネットワーク(CEN)、再エネ100宣言RE Actionへの参画など環境問題解決に注力しています。

水、森林・生物多様性・土地利用、大気汚染、廃棄物に関しては企業がマテリアリティと考える項目を選択し、さらに具体的な数値を入力する設問がありました。生態系の回復と保護を主眼としたプロジェクトの支援として、ボルネオ保全トラストの緑の回廊プロジェクトの該当地の面積を記載しました。

▶ 腐敗防止

腐敗防止は、贈収賄、談合、横領などを排除、防止する目的で国連腐敗防止条約を受け、2004年から4分野目に追加されました。腐敗は特に新興国、途上国で蔓延しています。サラヤも海外進出を継続するなかで考慮すべき重要課題です。

設問では、腐敗防止のためのコンプライアンスプログラムや方針、研修の有無などが問われています。サラヤでは、コンプライアンス委員会の設置やコンプライアンス規定の制定を進め、問題の検討も随時行っています。今後は方針を再定義し、明確化する予定です。

※今回の回答の対象範囲はサラヤ株式会社と東京サラヤ株式会社、対象期間は2021年11月～2022年10月です。

まとめ

人権、労働、環境、腐敗防止の4分野には共通して、企業としての「方針」、問題が生じる前に講じる「予防策」、負の影響への適切な「対応」に関する設問がありました。サラヤは各カテゴリにおいて「予防」や「対策」を社内規定で定めていたり、部署の業務として概ね取り組んでいましたが、今後の課題として「方針」の策定、公開が挙げられます。具体的な方針を打ち出すことで、リスクを特定、管理し、悪影響を軽減し、インシデントへの対応を体系化することができま。また、方針を明文化し、対外的に宣言することで、実践

の動機づけ、方向づけに繋がると考えます。

今回全参加企業共通の新CoPに回答することで、企業方針や実践範囲がサプライチェーンやバリューチェーンを含むべきことや、早急に取り組むべき環境課題など、サステナビリティ社会実現のために世界的に求められていることを再確認しました。サラヤの現状と比較し、組織全体で共通の課題認識を持ち、サステナビリティ体制の構築および改善に活かします。

サステナビリティ推進本部

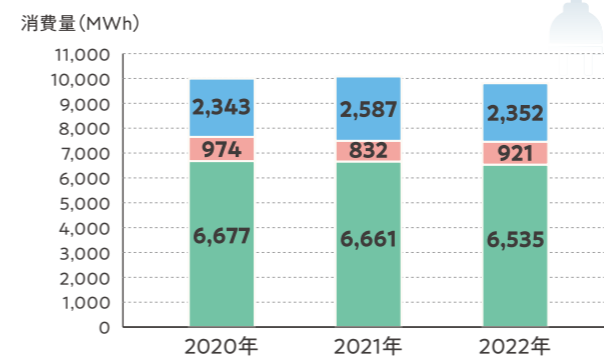
		サラヤ	東京サラヤ	
社員数(人)	正規雇用	男性	741人	259人
		女性	408人	120人
	非正規雇用	男性	157人	25人
		女性	549人	37人
合計の女性比率(%)		52%	36%	
国別社員数【国別】(人)		<ul style="list-style-type: none"> ●アジア：225人 ●アメリカ大陸：4人 ●アフリカ大陸：1人 ●ヨーロッパ大陸：12人 		
女性管理職比率(%)		14%	18%	
定年後再雇用制度利用者数(人)		11人	3人	
育児休業(人)	男性	2人	1人	
	女性	23人	12人	
介護休業(人)	男性	0人	0人	
	女性	0人	0人	
従業員向けの通報・相談窓口の運用実績(人)		計4人		

※2022年10月末時点

▶ 障がい者法定雇用率の推移

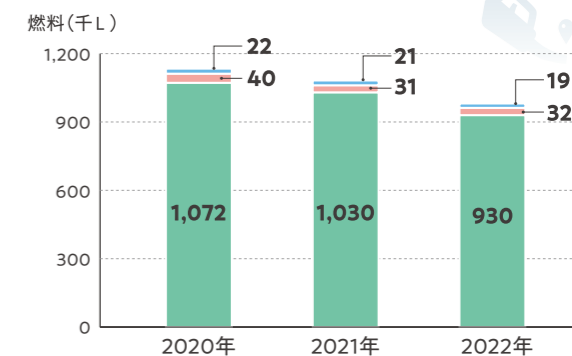
年度	2021	2022	2023
法定雇用率(%)	2.3	2.3	2.3
グループ全体(%)	2.63	2.67	2.59

電力



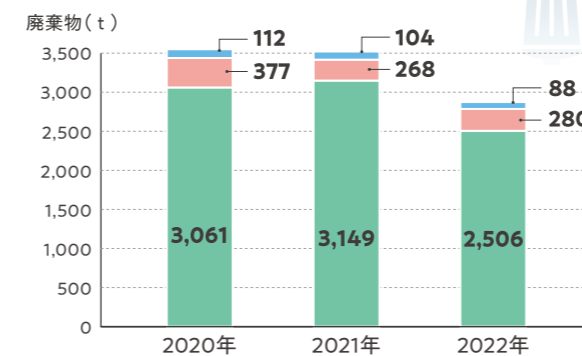
電力(MWh)	2020年	2021年	2022年
サラヤ国内	6,677	6,661	6,535
タイ工場	974	832	921
東莞工場	2,343	2,587	2,352

燃料



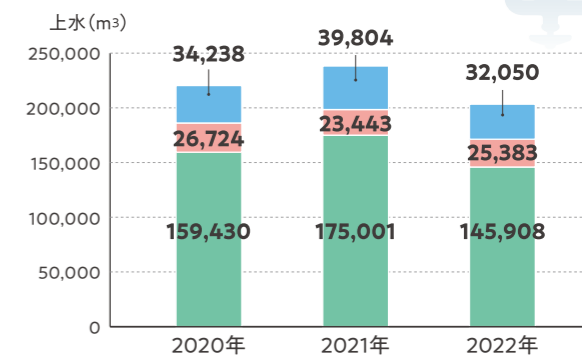
燃料(千L)	2020年	2021年	2022年
サラヤ国内	1,072	1,030	930
タイ工場	40	31	32
東莞工場	22	21	19

廃棄物



廃棄物(t)	2020年	2021年	2022年
サラヤ国内	3,061	3,149	2,506
タイ工場	377	268	280
東莞工場	112	104	88

上水



上水(m³)	2020年	2021年	2022年
サラヤ国内	159,430	175,001	145,908
タイ工場	26,724	23,443	25,383
東莞工場	34,238	39,804	32,050

温室効果ガス

サラヤでは東京本社と伊賀工場に自家消費太陽光発電設備を導入しており、2022年度は58トンのCO₂排出量を削減しました。

スコープ	CO ₂ 換算計	占有率
1	2,385	2.1
2	2,545	2.3
3	106,873	95.6
計	111,803	100

排出源の分類	CO ₂ 排出
原材料の調達	81,382 ^{※1}
生産設備の増設	2,926
エネルギー関連活動	994
調達物流、出荷輸送	15,655
外部委託の廃棄物処理	424
従業員の出張	236
従業員の通勤	458
販売した製品の使用	4,798 ^{※2}

※1：当該年度に調達した原材料・部品にかかわる資材などが製造されるまでの資源採取段階から製造段階までの活動に伴う排出

※2：当該年度に販売した機器の使用者（消費者・事業者）による製品の使用に伴う排出

会社概要

社名	サラヤ株式会社	東京サラヤ株式会社
創業	1952年	-
設立	1959年	1969年
本社住所	〒546-0013 大阪市東住吉区湯里2-2-8	〒140-0002 東京都品川区東品川1-25-8
電話番号	06-6797-3111(代表)	03-5461-8101(代表)
資本金	4,500万円	6,000万円

HP <https://www.saraya.com/>

サラヤ株式会社
ホームページは
こちら



会社情報 https://www.saraya.com/com_profile/

会社情報は
こちら

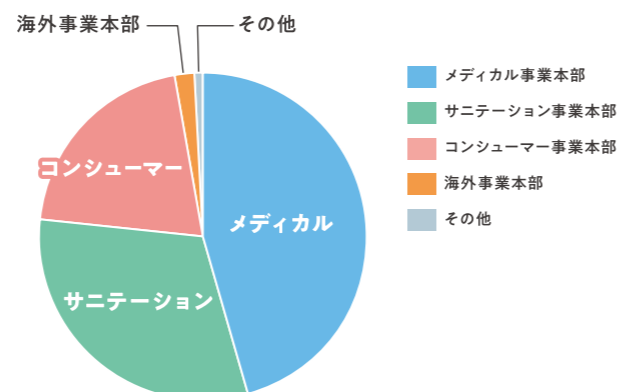


※創業は前身である三恵薬種として創業した1952年、設立は三恵薬種の一部の業務を引き継いでサラヤ化学工業株式会社を設立した1959年とした。
1984年、「自然派のサラヤ」を目指し、サラヤ株式会社と社名変更した。

事業部別売上

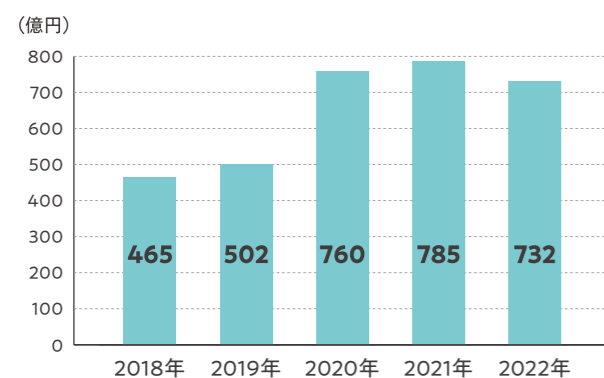
2022年度 事業本部売上比率

事業本部	売上(億円)	比率
メディカル事業本部	335	45.8
サニテーション事業本部	228	31.1
コンシューマー事業本部	150	20.5
海外事業本部	14	1.9
その他	5	0.7

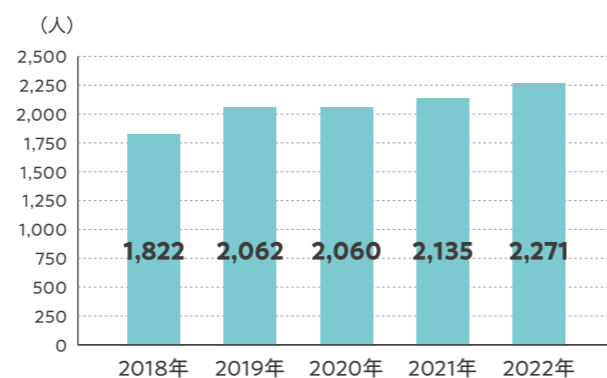


年間売上高と従業員数(2022年10月末現在)

【サラヤ株式会社】●626億円 ●1,837人 【連結2社】●732億円 ●2,271人



過去5年の連結売上高の推移



過去5年の連結従業員数の推移

サラヤ持続可能性レポート 2023

SUSTAINABILITY REPORT

発行日 2023年9月
発行者 サラヤ株式会社
デザイン/編集 豊生 朋華 / 関 雅美
お問い合わせ サラヤ株式会社

〒546-0013
大阪市東住吉区湯里2-2-8
TEL▶(06)6797-3111
FAX▶(06)6700-6656

ホームページ <https://www.saraya.com/>



